

令和3年度
自己点検・評価報告書

大阪教育大学

令和5年1月

目 次

自己点検・評価報告書刊行に当たって	1	
I 大学の現況及び特徴	2	- 3
II 大学の目的等	4	- 5
III 教育研究上の目的	6	- 7
IV 自己点検・評価		
第1 教育研究上の基本組織	8	- 11
第2 情報の公表	12	- 14
第3 社会との連携, 社会貢献	15	- 18
第4 附属学校園との連携	19	- 21
第5 その他	22	- 24
V 内部質保証シート	25	- 34

自己点検・評価報告書刊行に当たって

大学に認証評価制度が導入され、20年近くになろうとしています。

最近では、令和2年4月1日から施行された学校教育法等の一部を改正する法律において、大学の教育研究等の状況が大学評価基準に適合しているか否かの認定を行うことが義務化されました。

このことから、大学は教育力で淘汰される時代に突入したと考えられます。

教育力を高めるためには、教学マネジメントを強固なものとし、学修者本位の視点に立った教学改善に取り組んでいかなければなりません。教育改善のPDCAサイクル確立による教育の質保証が強く求められます。これらのことが、本年度改正された大学設置基準の趣旨ではないかと考えます。

本学では、自己点検・評価を通じてPDCAサイクルを適切に機能させることにより、教育研究等の質の向上を図り、本学の教育研究活動等が一定の水準にあることを自らの責任で説明する内部質保証の推進体制を構築しています。

本学の教育研究活動等が社会の期待に応える水準にあり、それらの活動が適切な環境の下で、適切な成果をあげていることを広く社会に対して説明するとともに、ステークホルダーが真に必要とする情報を把握し、積極的に発信していかなければならないと考えております。

今後も、教育力を高めるとともに、社会への説明責任を果たすため、組織的かつ自律的な不断の自己点検・評価を行っていく所存でございます。

最後に、本報告書をまとめるにあたり、自己点検・評価委員会の先生方、また、各部署等の皆様にご尽力いただきましたことに厚くお礼申し上げます。

そして、今後とも全学構成員のご理解とご協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

自己点検・評価委員会

委員長 岡本 幾子

I 大学の現況及び特徴

1 現況

(うち常勤 177 人)

- (1) 大学名 大阪教育大学
- (2) 所在地
大阪府柏原市旭ヶ丘 4-698-1
大阪府大阪市天王寺区南河堀 4-88
- (3) 学部等の構成

学 部：教育学部
研究科：教育学研究科
連合教職実践研究科
専攻科：特別支援教育特別専攻科
関連施設：
附属図書館
学校安全推進センター
地域連携・教育推進センター
保健センター
グローバルセンター
情報基盤センター
教育イノベーションデザインセンター
キャリア支援センター
修学支援センター
附属学校園

- (4) 学生数及び教員数
(令和 3 年 5 月 1 日)

◆学生数

総学生数 4350 名
教育学部 3955 名
大学院教育学研究科 134 名
大学院連合教職実践研究 233 名
特別支援教育特別専攻科 28 名

◆教職員の状況

大学教員 487 人
(うち常勤 250 人)
附属学校教員 346 人
(うち常勤 267 人)
職員 356 人

2 特徴

本学は、明治 7 (1874) 年 5 月に設置された教員伝習所を起源とし、140 年を超える歴史と伝統を有する我が国有数の規模を誇る教育大学である。平成 5 年の移転統合以降、郊外型の自然豊かな大阪府柏原市の金剛生駒紀泉国定公園内に約 67 万 m²の広さを誇るメインキャンパスを擁し、国際都市として交通アクセスはもとより情報・産業の中核機能を有する大阪市内に天王寺キャンパスを擁している。さらに、大阪市天王寺区、平野区及び大阪府池田市の 3 地区に初等・中等教育並びに特別支援教育に対応した 11 の附属学校園を設置している。

平成 29 (2017) 年 4 月には、今日的教育課題に対応できる実践型教員及び教育・学修支援人材の養成の実現に向けた学部改組を行い、教員養成課程を再編して、初等教育教員養成課程、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程を設置するとともに、教養学科を廃止して教育・学修支援人材を育成する教育協働学科を新設し、学校教育とその関連分野の発展を担える創造性豊かな人材を育成している。

平成 31 (2019) 年 4 月には、大学院段階での教員養成機能を教育学研究科から連合教職実践研究科へ移行し、拡充するための改組を行い、大学院教育学研究科は 4 専攻、連合教職実践研究科は 1 専攻 4 コースで構成する大学院へと発展し、高度な専門性をもった教員を養成している。

令和 2 (2020) 年 4 月には、教員組織を一体化して学内における協働協力体制を構築するため、教員(研究)組織と教育組織の関

係性を継承しつつ、センター組織も含めて近接専門領域を統合し、6つの系（「高度教職開発系」、「総合教育系」、「多文化教育系」、「健康安全教育系」、「理数情報教育系」、「表現活動教育系」）による教員組織を新たに設置して、教員配置を行った。

令和3（2021）年4月には、新たな時代に求められる教育に対応するため、大学院教育学研究科の4専攻を廃止し、新たに1専攻3コースを設けた。

また、教員養成を変革していくための牽引役としての役割を果たす教員養成フラッグシップ大学の指定を受け、令和4年度から取組を開始している。

II 大学の目的等

1 大学の目的

大阪教育大学（以下「本学」という。）は、学芸の研究教授につとめ、高い学識と豊かな教養をもつ人材、特に有為な教育者を育成することを目的とする。

2 大学の基本的な目標（第4期中期目標期間における中期目標（前文））

基本理念

我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

基本理念を実現するためのミッション

教育現場と真のパートナーシップを構築し、人権を尊重し、継続的かつ一貫した法人の経営方針のもとアカデミックガバナンスを確立する。さらに、附属学校園等を活用した教育のための実証研究によってエビデンスを獲得し、SDGsの実現や、Society5.0や予測困難な知的創造社会の到来に柔軟に対応できる新たな学校教育へ貢献する大学として不断の教育研究環境の改善を含めた大学・附属学校改革を推進する。

ミッションを実現するためのビジョン

1 学校教育に貢献する人材養成拠点となる大学

課題解決型の能動的学修を中心とした教育への転換を図り、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛える。

2 教育イノベーションをデザインし、日本の教員養成をリードする大学

大規模教員養成単科大学のスケールメリットを生かし、附属学校園、国内外の大学、教育委員会を含む自治体、産業界等との連携を進展させ、ニューノーマルにも対応した、教育現場に資するイノベーションを創出する。

3 世界・社会の高度で多様な頭脳循環の拠点となる大学

- ・異なる文化との共存や国際協力の必要性を理解し、教育現場の国際化に貢献できる人材の輩出を通じ、日本の国際化に貢献する。
- ・都市型キャンパスを活用した社会人向け大学院教育を展開し、多様な頭脳循環を実現する。

4 社会や地域の実践的シンクタンク機能を有する大学

教育現場に求められる変革に対応するため、教育委員会・学校現場・行政・産業界・

大学等が、それぞれ抱える課題（弱み）や資源（強み）を一堂に集積し、大きな成果を生み出す仕組み（地域連携プラットフォーム）を構築する。

5 柔軟で継続的に改革を推進する大学

大学改革の推進や様々な取組への強化を図るため、学長及び大学運営体制のガバナンス機能を強化する。

6 多様かつ柔軟な連携を有する大学

連合教職大学院を構成する大学との連携関係を深めるとともに、教育研究力の向上に資するため、他大学との教育研究資源の共有化を推進する。

Ⅲ 教育研究上の目的

1 教育学部

実践的な教職能力を養う優れた教員養成教育を推進し、豊かな教職能力をもって教育現場を担える学校教員を養成するとともに、教育への深い理解と高い専門的知識・技能をもって、様々な職業分野において他者と協働して、多様な教育的課題の解決を図る人材を育成することを教育研究上の目的とする。

・ 初等教育教員養成課程

グローバルな視野と豊かな教養を身に付け、幼稚園等と小学校との連携を踏まえた専門的知識・技能及び優れた実践力・応用力を有する教員を養成する。

そのために、教養科目及び基礎的科目を修得しながら、教職に関わる科目を幅広く学ぶとともに、一人ひとりの子どもの人権や安全を守る教育についての知識や能力を養い、幼児教育と小学校教育の双方の専門分野について学修を深める。

本課程に置く「幼児教育専攻」では、幼児を理解する力や豊かな表現力を身に付け、小学校教育との接続を踏まえた幼児教育について総合的な視点をもつ実践力のある幼稚園教員等の養成を目的とする。

「小学校教育専攻」の昼間コースでは、児童を理解する力や基礎的な指導力を身に付け、幼児教育との接続を踏まえた小学校教育について総合的な視点を持つ実践力のある小学校教員の養成を目的とする。

「小学校教育専攻」の夜間コースでは、昼間の勤労経験や教育現場でのインターンシップ活動など豊富な経験をもとに、豊かな人間性と社会性を備え、かつ、幼小連携に関心を持ち、優れた実践的能力を備えた小学校教員の養成を目的とする。夜間コースの3年次編入生に対しては、学生一人ひとりの学歴や専門性を活かし、また、現職教員についても、個性や経歴を尊重した教育を行う。

・ 学校教育教員養成課程

広い視野と豊かな教養を身に付け、専門的知識・技能及び優れた教育指導力を持った学校教員を養成する。

そのために、教養科目及び基礎的科目を修得した上で、教職に関わる科目を学ぶとともに、学校安全や危機対応についての知識や能力を養い、さらに、自らが所属する「専攻」において、専門分野の学修を深める。

「特別支援教育専攻」では、特別支援教育に関する知識や優れた技能を持ち、特別支援学校及び通常の学校で特別支援教育に携わる教員の養成を目的としている。

「小中教育専攻」では、小・中学校の教育に関する知識や技能を持ち、専門の教科などに優れ、小・中学校の連携を踏まえた指導ができる小学校教員の養成を主目的とする。

「中等教育専攻」では、専門の教科を中心にした優れた教育指導力を持ち、中学校と高等学校の接続や一貫教育を踏まえた指導ができる中学校教員・高等学校教員の養成

を目的としている。

- **養護教諭養成課程**

教育学の基盤の上に、医学・看護学・養護学など、幅広い専門分野の基礎的知識と実践的技能を備え、健康を保持増進する能力を子どもたちが獲得できるように、様々な機会を捉え支援する資質を備えた養護教諭を養成する。

そのために、幅広い教養教育の基礎の上に立って、各専門分野の学習を深めるとともに、臨床（病院）実習、養護実習などをとおしての実践能力の向上、さらには、学校安全や危機対応についての知識や能力を養うことを目指す。

- **教育協働学科**

チーム学校を含む学校教育や地域教育活動を支える諸分野（教育心理科学、健康安全科学、理数情報、グローバル教育、芸術表現、スポーツ科学）の専門性を有しつつ、教育的視点から学校、家庭、地域、社会と連携・協働することで、グローバル時代において学校現場や社会で絶え間なく発生する多様な教育課題の解決を図ることができる人材を養成する。

そのために、豊かな教養と広い視野を持つとともに、社会に求められる専門的知識・技能を備え、教育への理解を有し、他者と協働して実行できる実践力を養うことを目指す。

2 大学院教育学研究科

教育・学習支援の実践力と課題分析力を備え、自らが有する専門性と異分野の知見を組み合わせることで学校・家庭・地域の教育に最適化できる先導的手法を深く探求し、教育現場の課題解決・価値創造の一翼を担う高度な人材を養成することを目的とする。

3 大学院連合教職実践研究科

教育委員会や学校現場との密接な連携の下での教員養成や現職教員教育を通じて、教員志望学生や現職教員学生に学校現場での課題に即応できる実践的知識・技能を拡充させるための視点と方法を獲得させ、もって学校における高度の専門的な能力及び優れた資質を有する専門職としての教員を養成することを目的とする。

IV 自己点検・評価

第1 教育研究上の基本組織

観点1 教育研究上の基本組織が、大学等の目的に照らして適切に構成されているか。

【自己点検】

点検項目の事項が、根拠資料から確認できるか点検してください。

確認できる場合→「可」にチェック、確認できない場合→「不可」にチェック

■点検項目1	
課程及び学科並びに研究科の教育研究上の基本組織が、大学等の目的に照らして適切に構成されているか。	
根拠資料	点検結果 確認の可否
◎大学の目的 1-1-1-1_大阪教育大学学則	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
◎教育研究上の基本組織の目的 1-1-1-2_大阪教育大学の教育研究上の目的に関する規程	
【特記事項】 上記の点検項目以外で、観点を満たしていることが確認できる事項がある場合は、根拠資料とともに記載してください。	

【自己評価】

(1) 評価結果

適切である

改善を要する（改善点がある）

※この場合、「(4)改善を要すべき事項」に記載してください

改善を要する課題があったが、すでに改善した

※この場合、「(5)改善した内容」に記載してください

【以下は、該当がある場合に記載してください。】

(2) 特色ある取組・先進的な取組・優れた成果等（成果には下線を引くこと）

--

(3) さらなる発展をするために取り組むべき事項

教育研究上の基本組織は適切に構成されており、また、大学全体としては定員を確保できているが、一部の募集区分において定員を充足できていないことから、教育組織について検討する必要がある。教育学部：教員養成課程・教育協働学科の一部の専攻で入学者の定員割れを起こしている。大学院連合教職実践研究科：教育実践力コースおよび特別支援教育コースにおいて入学者の定員を大きく割り込んでいる。大学院教育学研究科：心理・教育支援コースの入学者が0名となっている。特別支援教育特別専攻科：入学者の定員割れを起こしている。

1-1-1-3_令和4年度入学者数

(4) 改善を要すべき課題

--

(5) 改善した内容

--

観点2 教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されているか。

【自己点検】

点検項目の事項が、根拠資料から確認できるか点検してください。

確認できる場合→「可」にチェック、確認できない場合→「不可」にチェック

■点検項目1	
大学設置基準等各設置基準に照らして、基準数以上の教員を配置しているか。	
根拠資料	点検結果 確認の可否
1-2-1-1_基準数_認証評価共通基礎データ抜粋	<input checked="" type="checkbox"/> 可
1-2-1-2_教職員_大学 HP	<input type="checkbox"/> 不可
■点検項目2	
教員の年齢及び性別の構成が、特定の範囲に著しく偏っていないか。 所属ごとに、教員の年齢及び性別の構成を職階別に確認する。	
根拠資料	点検結果 確認の可否
1-2-2-1_年齢別・性別・所属別の教員数	<input checked="" type="checkbox"/> 可
1-2-2-2_令和4年度の教員配置の基本方針	<input type="checkbox"/> 不可
【特記事項】	
上記の点検項目以外で、観点を満たしていることが確認できる事項がある場合は、根拠資料とともに記載してください。	

【自己評価】

(1) 評価結果

適切である

改善を要する(改善点がある) ※この場合、「(4)改善を要すべき事項」に記載してください

改善を要する課題があったが、すでに改善した ※この場合、「(5)改善した内容」に記載してください

【以下は、該当がある場合に記載してください。】

(2) 特色ある取組・先進的な取組・優れた成果等(成果には下線を引くこと)

(3) さらなる発展をするために取り組むべき事項

点検項目2について、年齢構成およびジェンダーバランスに配慮しつつ、若手教員、外国人教員および実務家教員の確保に努めているが、引き続き取り組む必要がある。

60歳以上の教員の全教員に対する割合は34.8%(55歳以上では56.6%)となっており、50%を越えている部門もある。性別構成については、女性の割合は教授で25.9%、准教授で35.1%、講師で37.0%となっている。

本学が指定を受けた教員養成フラッグシップ大学としての取り組みを進めるにあたり、新たな分野の教員の新規採用や現有教員の配置転換等について検討する必要があるが、その際には、年齢および性別の構成に配慮して取り組む必要がある。

(4) 改善を要すべき課題

(5) 改善した内容

観点3 教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能しているか。

【自己点検】

点検項目の事項が、根拠資料から確認できるか点検してください。

確認できる場合→「可」にチェック，確認できない場合→「不可」にチェック

<p>■点検項目1 教員の組織的な役割分担の下で、教育研究に係る責任の所在が明確になっているか、次の①②について確認する。 ① 教員の所属する教員組織及び学部・研究科等における教育の担当の状況 ② 学部と大学院それぞれの教員組織における責任体制（課程長及び学科長，研究科主任等）</p>	
根拠資料	点検結果 確認の可否
<p>◎組織体制が確認できる規定等 1-3-1-1_大阪教育大学基本規則 1-3-1-2_教員組織と学生組織の関係 ◎責任体制が確認できる規定 1-3-1-1_国立大学法人大阪教育大学基本規則 1-3-1-3_大阪教育大学教員組織に関する規程 1-3-1-4_大阪教育大学教育組織に関する規程 1-3-1-5_大阪教育大学における系会議及び系主任の役割について 1-3-1-6_大阪教育大学における系主任連絡会議について 1-3-1-7_大阪教育大学における部門会議及び部門主任の役割について</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
<p>■点検項目2 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を実施しているか、次の①②について確認する。 ① 教授会等（教育活動に係る重要事項を審議するための組織）について、構成，責任体制及び審議事項，権限委任事項等。 ② 規定上の開催頻度と前年度における開催実績。 ※教育活動に係る重要な審議事項とは、学校教育法第93条第2項に定めるものをいう。</p>	
根拠資料	点検結果 確認の可否
<p>◎組織構成，運営に関する規定等 1-3-2-1_大阪教育大学初等教育課程教授会規程 1-3-2-2_大阪教育大学初等教育課程運営委員会内規 1-3-2-3_大阪教育大学教員養成課程教授会規程 1-3-2-4_大阪教育大学教員養成課程運営委員会内規 1-3-2-5_大阪教育大学教育協働学科教授会規程 1-3-2-6_大阪教育大学教育協働学科運営委員会内規 1-3-2-7_大阪教育大学大学院教育学研究科委員会規程 1-3-2-8_大阪教育大学大学院教育学研究科運営委員会設置に関する細則 1-3-2-9_大阪教育大学大学院連合教職実践研究科委員会規程 1-3-2-10_大阪教育大学大学院連合教職実践研究科運営委員会設置に関する細則 ◎開催実績が確認できる資料 1-3-2-11_諸会議開催実績</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
<p>■点検項目3 全学的見地から、学長若しくは副学長の下で教育研究活動について審議し又は実施する組織が機能しているか、次の①②について確認する。 ① 教育研究活動について全学的に審議し又は実施する組織については、構成，責任体制及び審議事項，権限委任事項等を確認する。</p>	

<p>② 規定上の開催頻度と前年度における開催実績を確認する。 ※教育研究活動について全学的に審議し又は実施する組織とは、教育研究評議会、全学 教務委員会、教育改革推進機構等を指す。</p>	
根拠資料	点検結果 確認の可否
<p>◎組織に関する規定</p> <p>1-3-3-1_国立大学法人大阪教育大学教育研究評議会規程</p> <p>1-3-3-2_国立大学法人大阪教育大学運営機構室規程（教育推進室・研究推進室）</p> <p>1-3-3-3_大阪教育大学教務委員会規程</p> <p>1-3-3-4_大阪教育大学学位プログラム開発事業実施推進委員会規程</p> <p>1-3-3-5_国立大学法人大阪教育大学人権教育推進委員会規程</p> <p>1-3-3-6_大阪教育大学基幹教育推進機構会議設置要項</p> <p>◎開催実績が確認できる資料</p> <p>1-3-3-7_諸会議開催実績</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
<p>【特記事項】 上記の点検項目以外で、観点を満たしていることが確認できる事項がある場合は、根拠資料とともに記載してください。</p>	

【自己評価】

(1) 評価結果

適切である

改善を要する（改善点がある）

※この場合、「(4)改善を要すべき事項」に記載してください

改善を要する課題があったが、すでに改善した

※この場合、「(5)改善した内容」に記載してください

【以下は、該当がある場合に記載してください。】

(2) 特色ある取組・先進的な取組・優れた成果等（成果には下線を引くこと）

教員養成フラッグシップ大学としての取り組みを進めるために、未来教育共創推進統括本部を新設し、各取り組みを進めるための作業チーム（「ユニット」）を組織したこと、また、「国立大学法人大阪教育大学学部と教職大学院の一体的改革に関する検討専門部会」を設置したこと等により、機能充実の新機軸が打ち出されている。

1-3-3-8_国立大学法人大阪教育大学未来教育共創推進統括本部設置要項

1-3-3-9_国立大学法人大阪教育大学学部と教職大学院の一体的改革に関する検討専門部会設置要項

1-3-3-10_教員養成フラッグシップ大学構想の実現に向けた推進体制

(3) さらなる発展をするために取り組むべき事項

(4) 改善を要すべき課題

(5) 改善した内容

第2 情報の公表

観点1 大学の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であるか。

【自己点検】

点検項目の事項が、根拠資料から確認できるか点検してください。

確認できる場合→「可」にチェック，確認できない場合→「不可」にチェック

■点検項目1	
法令等が公表を求める事項を公表しているか。	
根拠資料	点検結果 確認の可否
<p>【学校教育法施行規則第 172 条の2 関係】 教育研究上の目的：大阪教育大学の教育研究上の目的に関する規程 http://goose.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/doc/public/rule/90.html</p> <p>◎大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー アドミッションポリシー https://osaka-kyoiku.ac.jp/admission/admission_policy/ カリキュラムポリシー https://osaka-kyoiku.ac.jp/faculty/policy/policy.html ディプロマポリシー https://osaka-kyoiku.ac.jp/faculty/policy/policy.html</p> <p>◎教育研究上の基本組織 教育研究組織図 https://osaka-kyoiku.ac.jp/academic/</p> <p>◎教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績 ・教員組織及び教員数 https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/data/staff.html ・学位・業績（教員総覧） http://kenkyu-web.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/scripts/websearch/</p> <p>◎入学者数，収容定員，在学者数卒業及び修了者数並びに進学・就職者数等 ・入学者数 https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/data/kako-nyushijyoho_past/ ・収容定員，在学者数 https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/data/student.html ・卒業・修了者数，進学・就職者数 https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/data/sinro.html</p> <p>◎授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業計画 （シラバス） https://shrike.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/lcu-web/ （学年暦） https://osaka-kyoiku.ac.jp/campus/calendar/gyoji.html</p> <p>◎学習の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準 ・学習の成果に係る評価（大阪教育大学試験及び成績に関する規程） http://eagle.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/doc/public/rule/92.html ・卒業要件単位数 ・卒業認定（学部）の基準【教育学部履修規程】 http://eagle.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/doc/public/rule/731.html ・修了認定（大学院）の基準【学則 第2章第7節 修了及び学位】 http://eagle.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/doc/public/rule/1.html ・取得可能な学位（大阪教育大学学位規程） http://eagle.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/doc/public/rule/91.html</p> <p>◎校地，校舎の施設及び設備その他学生の教育研究環境</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>可 <input type="checkbox"/>不可</p>

・校地, 校舎等面積

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/data/grand.html>

・貸出可能講義室一覧 (設備含む)

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/sisetsu/kasituke.html>

・学内システムの利用

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/campus/system/>

・キャンパスの概要 (キャンパス地図)

https://osaka-kyoiku.ac.jp/campus_map.html

・課外活動の状況

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/campus/club/>

・福利厚生施設

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/sisetsu/welfare.html>

・交通手段 (交通案内)

https://osaka-kyoiku.ac.jp/access_map.html

◎ 授業料, 入学料その他の大学が徴収する費用

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/campus/expense/>

寄宿舎や学生寮に関する費用

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/campus/dormitory/syukusya.html#syukusya>

◎ 大学が行う学生の修学, 進路選択及び心身の健康に係る支援

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/campus/study/>

【学校教育法第 109 条関係】

自己点検・評価・認証評価 (大学) ・認証評価 (教職大学院)

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/plan/hojin/hyoka.html>

【教育職員免許法施行規則第 22 条の 6、第 22 条の 8 関係】

教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること。

<https://osaka->

[kyoiku.ac.jp/university/joho/houtei/disclosure/menkyoho_22.html](https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/joho/houtei/disclosure/menkyoho_22.html)

◎ 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること。

・教職員・役員数

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/data/staff.html>

・教員総覧

<http://kenkyu-web.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/scripts/websearch/>

◎ 教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること。

・シラバス検索 (LiveCampus)

<https://shrike.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/lcu-web/>

・行事予定表及び学年暦

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/campus/calendar/gyoji.html>

◎ 卒業者の教員免許状の取得の状況に関すること。

・免許状取得状況

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/data/menkyojo.html>

◎ 卒業者の教員への就職の状況に関すること。

・卒業生進路状況

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/data/sinro.html>

◎ 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること。

<ul style="list-style-type: none"> ・大学評価・評価関連情報 https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/plan/hojin/hyoka.html ・教育改善への取組（ファカルティ・ディベロップメント活動） https://osaka-kyoiku.ac.jp/faculty/fd.html <p>【独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第 22 条関係】 【独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令第 12 条関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的、業務の概要及び国の施策との関係 ・組織の概要 ・役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準 ・業務に関する次に掲げる情報 ・事業計画、年度計画その他の業務に関する計画 ・契約の方法に関する定め ・法令の規定により使用料、手数料その他の料金を徴収している場合におけるその額の算出方法 ・財務に関する情報 ・評価に関する情報 <p>https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/joho/houtei/disclosure/law22.html</p> <p>1_ 教員総覧（学位・業績）</p>	
<p>【特記事項】 上記の点検項目以外で、観点を満たしていることが確認できる事項がある場合は、根拠資料とともに記載してください。</p>	

【自己評価】

(1) 評価結果

- 適切である
- 改善を要する（改善点がある） ※この場合、「(4)改善を要すべき事項」に記載してください
- 改善を要する課題があったが、すでに改善した ※この場合、「(5)改善した内容」に記載してください

【以下は、該当がある場合に記載してください。】

(2) 特色ある取組・先進的な取組・優れた成果等（成果には下線を引くこと）

(3) さらなる発展をするために取り組むべき事項

(4) 改善を要すべき課題

(5) 改善した内容

第3 社会との連携，社会貢献

観点1 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

【自己点検】

点検項目の事項が，根拠資料から確認できるか点検してください。

確認できる場合→「可」にチェック，確認できない場合→「不可」にチェック

■点検項目1	
社会連携・社会貢献に関する方針に基づき，教育研究活動を行い，成果を上げているか，連携体制，実施状況，公表状況について確認する。	
根拠資料	点検結果 確認の可否
<p>◎方針等</p> <p>3-1-1-1_大阪教育大学の地域連携に関する基本方針</p> <p>3-1-1-2_第3期中期目標 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</p> <p>◎連携体制</p> <p>3-1-1-3_連携協定一覧</p> <p>◎連携事例</p> <p>3-1-1-4_堺市・池田市教育委員会との双方向遠隔授業の実施（連合教職実践研究科）</p> <p>3-1-1-5_教員養成共同研究コミュニティ・フォーラム（教職大学院）</p> <p>3-1-1-6_柏原市との地域連携協議会の開催</p> <p>3-1-1-7_大阪府内の教育委員会との合同拡大連携協議会の実施</p> <p>3-1-1-8_R3 免許状更新講習</p> <p>3-1-1-9_R3 免許法認定講習（英語）</p> <p>3-1-1-10_公開講座実績 R2・R3</p> <p>3-1-1-11_府立高校教職コンソーシアムとの意見交換会_大学 HP トピックス 2022.1.13</p> <p>3-1-1-12_府内高校教員対象講座「教師の学び舎」_大学 HP トピックス R3</p> <p>3-1-1-13_教職大学院における現職教員研修プログラム_大学 HP 連合教職大学院ブログ</p> <p>3-1-1-14_「大学連携によるデータを活用した香芝市学力向上推進研究事業」_教育イノベーションセンター-R2 年報抜粋</p> <p>3-1-1-15_「第7回識字・日本語学習研究集会」の全体会を開催_大学 HP トピックス 2021.8.4</p> <p>3-1-1-16_計画番号 30・31 年度計画達成進捗確認シート R2・R3 抜粋</p> <p>◎公表状況</p> <p>・大学 HP による公表</p> <p>https://osaka-kyoiku.ac.jp/liaison/</p> <p>・初等教育課程自己点検・評価報告書</p> <p>・教員養成課程自己点検評価・報告書</p> <p>・教育協働学科自己点検評価・報告書</p> <p>・教育学研究科自己点検評価・報告書</p> <p>・連合教職実践研究科自己点検評価・報告書</p> <p>・全学センター統括機構自己点検評価・報告書</p> <p>・附属学校統括機構自己点検評価・報告書</p> <p>・附属図書館自己点検評価・報告書</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 可</p> <p><input type="checkbox"/> 不可</p>
■点検項目2	
上記のほか，行った貢献活動について，その成果を社会に還元しているか，実施状況，公表状況について確認する。	

根拠資料	点検結果 確認の可否
<p>◎事例 3-1-2-1_講師派遣・委員依頼等の状況 R2・R3 3-1-2-2_オンライン理科系実験推進プロジェクト 教育イノベーションデザインセンターR2 年報抜粋</p> <p>◎公表状況 https://osaka-kyoiku.ac.jp/liaison/ ・教員のためのオンライン理科実験動画集 https://osaka-kyoiku.ac.jp/forgeneral/johoplatform.html#experiment</p> <p>・初等教育課程自己点検・評価報告書 ・教員養成課程自己点検評価・報告書 ・教育協働学科自己点検評価・報告書 ・教育学研究科自己点検評価・報告書 ・連合教職実践研究科自己点検評価・報告書 ・全学センター統括機構自己点検評価・報告書 ・附属学校統括機構自己点検評価・報告書 ・附属図書館自己点検評価・報告書</p>	<p>☑可 ☐不可</p>
<p>■点検項目3 国際的な連携による教育研究活動により、その成果を社会に還元しているか、 連携体制、実施状況、公表状況について確認する。</p>	
根拠資料	点検結果 確認の可否
<p>◎方針、連携協定 3-1-3-1_大阪教育大学の国際(グローバル)に関する基本方針 3-1-3-2_交流協定締結校一覧</p> <p>◎事例 3-1-3-3_過去5年間の外国人留学生受入状況 3-1-3-4_スーパーティーチャー養成プログラム(グローバルセンター)達成状況報告書抜粋・実施要項等 3-1-3-5_ジュネーブ大学とのオンライン学生交流 グローバルセンター年報抜粋・オンライン交流ポスター 3-1-3-6_日本型中核教員養成システムの導入によるベトナム教育改革支援事業_教育イノベーションセンターR2年報抜粋 3-1-3-7_グローバルセンター年報(令和2年度) 3-1-3-8_グローバルセンター年報(令和3年度) 3-1-3-9_第11回グローバルセンターシンポジウム_大学HPトピックス2020.11.25 3-1-3-10_台湾の大学の日本語言語文化学習をオンライン上で支援_大学HPトピックス2022.1.18 3-1-3-11_計画番号32・33・37 年度計画達成進捗確認シートR2・R3 抜粋</p> <p>◎公表状況 ・大学HP https://osaka-kyoiku.ac.jp/liaison/intl_exchange/</p> <p>・初等教育課程自己点検・評価報告書 ・教員養成課程自己点検評価・報告書 ・教育協働学科自己点検評価・報告書 ・教育学研究科自己点検評価・報告書</p>	<p>☑可 ☐不可</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・連合教職実践研究科自己点検評価・報告書 ・全学センター統括機構自己点検評価・報告書 ・附属学校統括機構自己点検評価・報告書 ・附属図書館自己点検評価・報告書 	
<p>【特記事項】 上記の点検項目以外で、観点を満たしていることが確認できる事項がある場合は、根拠資料とともに記載してください。</p>	

【自己評価】

(1) 評価結果

- 適切である
- 改善を要する(改善点がある) ※この場合、「(4)改善を要すべき事項」に記載してください
- 改善を要する課題があったが、すでに改善した ※この場合、「(5)改善した内容」に記載してください

【以下は、該当がある場合に記載してください。】

(2) 特色ある取組・先進的な取組・優れた成果等(成果には下線を引くこと)

<p>【教員養成課程】 ○英語のスーパーティーチャー養成「カナダ・ビクトリア大学ハイブリッド TEFL 研修」 3-1-特-教員 01_英語のスーパーティーチャー養成 TEFL プログラムちらし</p> <p>【連合教職実践研究科】 ○国際協働プログラム 文部科学省の委託事業「新時代の教育のための国際協働プログラム(教員交流)」の採択を受け、「ニュージーランドの多文化共生教育に学ぶ」プログラムを展開した。 本学独自の報告会では130名を超える参加申し込みがあり、また、令和2年度に国際協働プログラムを採択した東京学芸大学、グローバル教育推進プロジェクト(GIFT)と合同での報告会も実施し、その成果を広く社会へと還元した。 また、成果物としてプログラム報告書を発行し、地元教育委員会へ送付するとともに、「国際協働プログラムにおける提言書」とともに本学連合教職大学院HPに掲載している。 3-1-3-連合 01_国際協働プログラム(大学HP+連合教職大学院ブログ+大学HPトピックス)</p> <p>【全学センター統括機構】 ○SPS 認証取組、第3次学校安全の推進に関する計画 3-1-1-4_SPS 認証・支援校国別一覧(R2:緑色)(R3:黄色)【学校安全推進センター】.pdf 3-1-1-5_第3次学校安全の推進に関する計画【学校安全推進センター】.pdf</p> <p>○文部科学省「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」 教育実習に参加する障害のある学生に対する合理的配慮の在り方の検討に関する調査研究 障害のある学生の教育実習に向けてのマニュアル・チェックリストの作成を行い、HPなどを通して関連する機関に提供を行った。(http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~sienroom/index.html) 3-1-1-25_R3_文科省委託事業_調査報告概要【修学支援センター】.pdf</p> <p>【附属学校統括機構】 ○WWL コンソーシアム構築支援事業における取組</p>
--

令和2年度に文部科学省に採択された本事業は、大学教員と附属高等学校教員（拠点校平野校舎，共同実施校池田校舎，連携校天王寺校舎）が連携し、イノベティブなグローバル人材育成システムを開発するための取組であり、国内外の連携大学及び高等学校，連携機関が参画するAL（アドバンス・ラーニング）ネットワークを構築するとともに，大学教員と附属学校教員を構成メンバーとするGIER（グローバル・イノベーション・エデュケーション・リサーチ）委員会を設置するとともに，活動項目に対応させたグループを形成し，平野校舎及び池田校舎における設定科目の展開や海外研修の代替プログラムなど様々な取組を展開した。

令和3年度は，本事業の中核と位置づけられる一大イベントである高校生国際会議を開催した。長引くコロナ禍にあつてオンライン開催に変更したものの，連携校を含め774人の参加申込があり，一部のプログラムを除いてすべて英語で進めた。高校生宣言を採択して締めくり，大きな実績となった。

これらの取組結果は，文部科学省へ報告するとともに，事業報告書にまとめ，いずれも本学ウェブページのサイト（WWL（World Wide Learning）コンソーシアム構築支援事業）で公表した。

本事業では，本学の特色を生かした「評価指標の開発」も目指しており，イノベティブなグローバル人材に求められる資質・能力の測定が可能な評価指標について，アセスメントグループを軸に調査研究に取り組んだ。附属高等学校の生徒（平野校舎・池田校舎）を対象に試行的な評価を実施し，その妥当性について継続的な検証を進めた。

なお，本事業は令和4年度が最終年度であるが，新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当初構想の研究開発計画実現のため，希望に基づき研究開発期間の1年間延長が認められることになった。

3-1-3-附属 07_WWL 事業でSDGsをテーマとした高校生国際会議を開催

(3) さらなる発展をするために取り組むべき事項

--

(4) 改善を要すべき課題

--

(5) 改善した内容

--

第4 附属学校園との連携

観点1 附属学校園と連携した教育研究活動を行い、その成果を適切に社会へ還元しているか。

【自己点検】

点検項目の事項が、根拠資料から確認できるか点検してください。

確認できる場合→「可」にチェック、確認できない場合→「不可」にチェック

■点検項目1	
附属学校園との連携による教育活動を行っているか、組織的な連携により、教育実習、コラボレーション演習、学校インターンシップ、介護等体験、その他の教育活動が行われているか確認する。	
根拠資料	点検結果 確認の可否
4-1-1-1_教育実習の年間実習生数 (R2・R3) 4-1-1-2_教育実習の年間実習日数 (R2・R3) 4-1-1-3_コラボレーション演習・インターンシップの年間受入れ時間・人数 (R2・R3) 4-1-1-4_介護等体験の活動状況 (R2・R3) 4-1-1-5_教養基礎科目「探究型学習の実践と研究」_第3期中期目標期間に係る業務実績報告書抜粋 4-1-1-6_附属学校教員の学内併任 (R2・R3) 4-1-1-7_教職大学院における附属教員のみなし専任 (R2・R3) 4-1-1-8_令和2年度 WWL コンソーシアム構築支援事業完了報告書 4-1-1-9_令和3年度 WWL コンソーシアム構築支援事業完了報告書 4-1-1-10_附属学校園における学校実習の状況 (教職大学院) ・初等教育課程自己点検・評価報告書 ・教員養成課程自己点検評価・報告書 ・教育協働学科自己点検評価・報告書 ・教育学研究科自己点検評価・報告書 ・連合教職実践研究科自己点検評価・報告書 ・全学センター統括機構自己点検評価・報告書 ・附属学校統括機構自己点検評価・報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
■点検項目2	
附属学校園との連携による研究活動を行っているか。	
根拠資料	点検結果 確認の可否
4-1-2-1_第9回附属学校園教員と大学教員との研究交流会_大学 HP トピックス 2021.3.29 4-1-2-2_第10回附属学校園教員と大学教員との研究交流会 4-1-2-3_教育イノベーションデザインセンター年報 (令和2年度) 抜粋 4-1-2-4_グローバルセンター年報 (令和3年度) 抜粋 4-1-2-5_令和2年度 WWL コンソーシアム構築支援事業実施報告書 4-1-2-6_令和3年度 WWL コンソーシアム構築支援事業実施報告書 4-1-2-7_令和3年度これからの時代に求められる資質能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究事業完了報告書 4-1-2-8_研究のイロハ相談会 (附属学校園教員対象) _大学 HP トピックス 2021.8.19 4-1-2-9_附属高等学校天王寺校舎で本学教員研修留学生在が英語の授業を実施_大学 HP トピックス 2021.3.15 4-1-2-10_附属高等学校天王寺校舎と芸術表現専攻音楽表現コースが合同演奏会_大学 HP トピックス 2021.11.11 4-1-2-11_教員研修留学生在が附属高等学校天王寺校舎で英語による特別授業を実施_大学 HP トピックス 2022.3.23 4-1-2-12_附属高等学校平野校舎の高校生と本学教員研修留学生在が交流_大学 HP トピックス 2021.12.10	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可

<p>4-1-2-13_大阪教育大学紀要 69 巻, 人文社会科学・自然科学 目次</p> <p>4-1-2-14_大阪教育大学紀要 70 巻, 人文社会科学・自然科学 目次</p> <p>4-1-2-15_大阪教育大学紀要 70 巻, 総合教育科学 目次</p> <p>4-1-2-16_生活文化研究 Vol.58, 大阪教育大学家政学研究会目次</p> <p>・初等教育課程自己点検・評価報告書</p> <p>・教員養成課程自己点検評価・報告書</p> <p>・教育協働学科自己点検評価・報告書</p> <p>・教育学研究科自己点検評価・報告書</p> <p>・連合教職実践研究科自己点検評価・報告書</p> <p>・全学センター統括機構自己点検評価・報告書</p> <p>・附属学校統括機構自己点検評価・報告書</p> <p>・高度教職開発系自己点検・評価報告書</p> <p>・多文化教育系自己点検・評価報告書</p> <p>・理数情報教育系自己点検・評価報告書</p> <p>・表現活動教育系自己点検・評価報告書</p>	
<p>【特記事項】</p> <p>上記の点検項目以外で、観点を満たしていることが確認できる事項がある場合は、根拠資料とともに記載してください。</p>	

【自己評価】

(1) 評価結果

- 適切である
- 改善を要する (改善点がある) ※この場合、「(4) 改善を要すべき事項」に記載してください
- 改善を要する課題があったが、すでに改善した ※この場合、「(5) 改善した内容」に記載してください

【以下は、該当がある場合に記載してください。】

(2) 特色ある取組・先進的な取組・優れた成果等 (成果には下線を引くこと)

- 学校インターンシップ, 教育コラボレーション演習, 介護等体験, 教職大学院の学校実習を通じて, 学生の学校現場に対する理解を向上させる機会を提供した。
 - 4-1-1-1_教育実習の年間実習生数 (R2・R3)
 - 4-1-1-2_教育実習の年間実習日数 (R2・R3)
 - 4-1-1-3_コラボレーション演習・インターンシップの年間受入れ時間・人数 (R2・R3)
 - 4-1-1-4_介護等体験の活動状況 (R2・R3)
 - 4-1-1-10_附属学校園における学校実習の状況 (教職大学院)
- 附属学校教員が教職大学院の指導教員を兼務し, 学校実習を通じて大学教員と連携して大学院生の指導にあたった。
 - 4-1-1-7_教職大学院における附属教員のみなし専任 (R2・R3)
- 大阪教育大学連合教職大学院科目「他地域教育実践演習Ⅱ」において, 受講している大学院生が台湾国立高雄師範大学附属中学とオンラインによる美術の授業を実施した際, 教材作成を WWL 拠点校である平野校舎の生徒が協働して行った。
 - 4-1-1-9_令和3年度 WWL コンソーシアム構築支援事業完了報告書 (P.17)
- 教養基礎科目「探究型学習の実践と研究」において, 附属学校の先行的実践の研究成果を学部カリキュ

ラムに反映させている。

4-1-1-5_教養基礎科目「探究型学習の実践と研究」_第3期中期目標期間に係る業務実績報告書抜粋

○研究のイロハ相談会を開催し、研究を立ち上げようとする教員間のつながりをつくる機会を提供している。

4-1-2-8_研究のイロハ相談会（附属学校園教員対象）_大学 HP トピックス 2021.8.19

○附属学校教員と大学教員が共同研究を行い、または附属学校をフィールドとして大学教員が教育研究を行い、成果を論文として発表している。

4-1-2-13_大阪教育大学紀要 69 巻, 人文社会科学・自然科学 目次

4-1-2-14_大阪教育大学紀要 70 巻, 人文社会科学・自然科学 目次

4-1-2-15_大阪教育大学紀要 70 巻, 総合教育科学 目次

4-1-2-16_生活文化研究 Vol.58, 大阪教育大学家政学研究会目次

【理数情報教育系】

○コニカミノルタの行動解析システムを用いた教育実習の実習指導

4-1-特-系・理数 01_コニカミノルタの行動解析システムを用いた教育実習生の実習指導_議事録

(3) さらなる発展をするために取り組むべき事項

引き続き、大学教員と附属学校教員が連携し、共同研究、研究支援を通じた大学、附属校園の教育の充実を図るべきである。

(4) 改善を要すべき課題

--

(5) 改善した内容

--

第5 その他

観点1 近接専門領域を統合し、横断的かつ学内組織の壁を越えた教育研究体制を推進するため、令和2年度に教員組織（系）が整備されたが、系はその役割を適切に果たしているか。

【自己点検】

■点検項目1 研究活動において、系は機能しているか。	
根拠資料	点検結果 確認の可否
◎研究活性化経費 5-1-1-1_令和3年度経営戦略経費(研究活性化経費)の公募について（令和3年度第1回系主任連各会議議事録） 5-1-1-2_R2・R3「系における研究活性化プロジェクト経費」 ◎研究業績の把握に関する記録 5-1-1-3_研究業績の集計基準・外部資金獲得の判断基準（令和2年度第2回系主任連絡会議議事録） 5-1-1-4_外部資金の獲得に取り組み教員比率（令和2年度第4回系主任連絡会議議事録） 5-1-1-5_大学紀要第70巻（令和4年2月発行予定）査読者選定方法の変更（令和2年第7回系主任連絡会議議事録） 5-1-1-6_令和4年度科研費の申請状況及び令和3年度学部資金取組状況（令和3年度第5回系主任連絡会議議事録） ◎サバティカル制度に関する記録 5-1-1-7_サバティカル制度への申請方要請（令和2年度第3回系主任連絡会議議事録） 5-1-1-8_サバティカル制度の検証，利用促進及び経過の学内還元の方法（令和2年度第8回系主任連絡会議議事録） 5-1-1-9_施設一体型小中一貫教育推進校設置における小中一貫教育に対する指導・助言について（令和3年度第2回系主任連絡会議議事録） ・多文化教育系自己点検・評価報告書 ・理数情報教育系自己点検・評価報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
■点検項目2 管理運営業務において、系は機能しているか。	
根拠資料	点検結果 確認の可否
◎人事課から各種委員会名簿調整依頼を行った旨の系主任連絡会議記録 5-1-2-1_各種委員会名簿調整依頼（令和2年度第6回系主任連絡会議議事録） 5-1-2-2_各種委員会名簿調整依頼（令和2年度第7回系主任連絡会議議事録） 5-1-2-3_各種委員会名簿調整依頼（令和3年度第9回系主任連絡会議議事録） ◎学内予算配分における系の役割が確認できる書類 5-1-2-4_令和3年度教育研究費配分方針に関する説明（令和2年度第3回系主任連絡会議議事録） 5-1-2-5_令和3年度系に配分された教育経費，前年度の教育研究費繰越額（令和3年度第2回系主任連絡会議議事録） 5-1-2-6_学生教育経費（受講生数配分）（令和3年度第7回系主任連絡会議議事録） 5-1-2-7_学生教育経費（受講生数配分）（令和3年度第8回系主任連絡会議議事録） ◎教員負担の平準化に向けた取組みの記録 5-1-2-8_授業持ちコマ数の平準化について（令和3年度第5回系主任連絡会議議事録） 5-1-2-9_授業持ちコマ数の平準化について（令和3年度第6回系主任連絡会議議事録） 5-1-2-10_系における部門を超えた教育研究活動の協働・連携推進について（令和3年度第4回系主任連絡会議） ◎労務管理に関する取組の記録 5-1-2-11_専門業務型裁量労働制適用者の勤務管理について人事課から説明（令和2年度第2回系主任連絡会議で確認） 5-1-2-12_複数の部局の役割を担う教員の労務管理の方法（令和2年度第5回系主任連絡会議で確認）	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可

<p>5-1-2-13_教員の勤務時間の確保（令和2年度第5回系主任連絡会議で確認）</p> <p>5-1-2-14_年次有給休暇の時期指定の状況（令和2年度第5回系主任連絡会議で確認）</p> <p>5-1-2-15_大学教員の自宅研修の取り扱いについて（令和3年度第7回系主任連絡会議）</p> <p>5-1-2-16_系所属教員の勤務状況の資料について（令和3年度第9回系主任連絡会議）</p> <p>◎個人評価に関する取組の記録</p> <p>5-1-2-17_大学教員個人評価のスケジュール（令和2年度第1回系主任連絡会議）</p> <p>5-1-2-18_教員個人評価の改善のお願いについて（令和3年度第1回系主任連絡会議）</p> <p>◎名誉教授に関する取組の記録</p> <p>5-1-2-19_名誉教授候補者の功績内容について（令和2年度第4回系主任連絡会議）</p> <p>5-1-2-20_名誉教授の推薦方法について（令和2年度第6回系主任連絡会議）</p> <p>◎その他</p> <p>5-1-2-21_入試業務への協力要請（令和2年度第3回系主任連絡会議）</p> <p>5-1-2-22_教育研究組織への所属調整方要請（令和2年度第3回系主任連絡会議）</p> <p>5-1-2-23_免許状更新講習講師調整方要請（令和2年度第5回系主任連絡会議）</p> <p>5-1-2-24_教員組織における建物等以外の資産管理責任者について（令和3年度第7回系主任連絡会議）</p> <p>5-1-2-25_教職大学院のW専任の専任化の取り扱いの動向について（令和3年度第1回系主任連絡会議）</p> <p>5-1-2-26_附属学校園改革検討専門部会の進捗状況について（令和3年度第2回系主任連絡会議）</p> <p>5-1-2-27_令和3年度予算執行について（令和3年度第4回系主任連絡会議）</p> <p>・多文化教育系自己点検・評価報告書</p>	
<p>【特記事項】</p> <p>上記の点検項目以外で、観点を満たしていることが確認できる事項がある場合は、根拠資料とともに記載してください。</p>	

【自己評価】

(1) 評価結果

適切である

改善を要する（改善点がある）

※この場合、「(4)改善を要すべき事項」に記載してください

改善を要する課題があったが、すでに改善した

※この場合、「(5)改善した内容」に記載してください

【以下は、該当がある場合に記載してください。】

(2) 特色ある取組・先進的な取組・優れた成果等（成果には下線を引くこと）

【理数情報教育系】

情報基盤センター・教育イノベーションデザインセンターの支援により、情報基盤環境・情報端末環境を整備して、GIGA スクール構想に基づく附属学校園教員に対する大学としての教員研修を実施することができた。教科の枠組みを越えた ICT 活用の研修を充実させる機会となり、大学としての情報基盤の活用推進の礎を築くことができた。

・GIGA 端末・ICT 環境を活用した DX～はじめての一步を踏み出そう～〔試行研修〕

5-1-1-系・理数 08_附属学校園向け ICT 活用研修_GIGA 端末・ICT 環境を活用した DX_20210730

5-1-1-系・理数 09_附属学校園向け ICT 活用研修_GIGA 端末・ICT 環境を活用した DX 研修資料_20210730

【表現活動教育系】

保健体育部門とスポーツ科学部門は、教養学科設立時から教育研究・予算・人事に至るまで相互に協力協働関係を築き現在に至っている。昨年度は両部門の教員による共同研究が行われている。「COVID-19 感

染拡大に伴う休校措置に伴う児童生徒・学生の主観的な心身状況および運動量の変化」体育学研究 67 (0), 157-167, 2022

5-1-特-系・表現 02_COVID-19 感染拡大に伴う休校措置に伴う児童生徒・学生の主観的な心身状況および運動量の変化

【多文化教育系】

系プロジェクトとして、担当教員が異文化交流をテーマにした活動を行い、その結果を論文として発表している。

中山あおい、ロバート・サンボーン・ブラウン、箱崎雄子、米澤千晶、井上直子「コロナ禍における国際教育の課題と可能性」、『大阪教育大学紀要』、総合教育科学第70巻、159-178ページ、2022年、査読あり。

https://opac-ir.lib.osaka-kyoiku.ac.jp/webopac/kj2_70_159.?key=KKJJKP

5-1-1-多文化 01 コロナ禍における国際教育の課題と可能性 大阪教育大学紀要

(3) さらなる発展をするために取り組むべき事項

「教員の授業負担の平準化」が達成できたとはいいたい状況にある。今後、非常勤講師の担当コマ数の全体的な見直しや部門を超えた協力体制の構築を進めなければならない。

(4) 改善を要すべき課題

--

(5) 改善した内容

--

V 内部質保証シート (全学)

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項			対応計画				進捗・達成状況 (令和4(2022)年9月末時点)		進捗・達成状況に対する点検・評価 (令和4(2022)年9月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	副学長等	想定される担当業務	計画の実施主体	計画内容	対応状況	点検・評価 (2022年9月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2022年9月末時点)	
159 174	全学 各局部等 教育課程 学生受入 学生支援 施設設備	2018	★教育課程 【教育課程と学習成果】 ・適切な履修指導、支援を行っている。 ・適切な学習成果が得られている。 学生自身が自己の学びを振り返り、次の学びのデザインを行うためのツールである電子ポートフォリオの利用率が非常に低いことを確認した。学生及び教員への利用促進を促すとともに、原因を究明し、必要に応じてシステムの改善を行う必要がある。	教育担当理事	教務課	学位プログラム開発推進委員会	部局長連絡会議において、利用状況を報告し、利用促進を依頼する。全専任教員を対象とした教学事項説明会(2019年3月29日)において、電子ポートフォリオの活用目的と利用状況を報告したうえで、利用促進について依頼する。また、学生及び教員に配布している操作マニュアルを改善する。 学生及び教員がそれぞれ入力する時期(2019年5月)に、活用を促すメール等を配信する。	未対応 対応中 対応済 その他	教務基幹システムを新システムに移行し、2021年10月から新しい「学修成果評価システム」の運用を開始する予定であったが、導入後に多くの不具合が発覚し、プログラム改修の必要が生じたため、運用開始を2022年5月に後ろ倒しすることとなった。2022年9月時点で集計した2回生～4回生の利用率については、学生利用率は昨年10月との比較ではほぼ横ばいである一方で教員利用率が低下しており、システム運用開始の遅延により利用促進が不十分になってしまったことが原因と考えられる。今後は学生に対して履修登録や成績公開時のメール、電子掲示及び教育実習関係通知等で、電子ポートフォリオ入力を促すとともに、新システムから利用可能になったスマートフォンでの入力ログイン画面における入力期間・入力状況をバナー表示する機能を活用し、より一層の利用促進活動を行う。また、学生及び教員に対して2022年10月に利用周知を行い、入力期間中に利用状況を把握して適宜リマインドを行いながら、利用率の向上を図る。	未対応 改善中 改善済 その他	事項が対象としているシステムは、本学教育の要でありながら、依然として、利用率は高くなく、さらなる改善が必要と判断される。	
158 172 206	全学 各局部等 教育課程 学生受入 学生支援 施設設備	2019	第1 「内部質保証」 ・「授業改善アンケート」の回収率の向上が必要であり、部局ごとの継続した向上のための取組が必要である。	教育担当理事	教務課	FD事業推進委員会	部局長を通じて、引き続き、回収率向上の依頼を行う。全教員を対象とする教務事項関係説明会(R2.3.31)で改善を要望する。授業改善について、教員の個人評価項目に入れることも検討する。	未対応 対応中 対応済 その他	令和3年度の授業改善教員アンケートの回収率は前期55.5%、後期62.4%となり、前期は前年度の63.9%と比べると8.4%下降したが、後期は前年度の57.1%と比べると5.3%上昇した。令和3年度及び令和2年度後期に実施した授業改善アンケートは、令和4年10月に各局部に通知を行い、部局において所要の改善を行う予定である。なお、教員の個人評価項目に入れることについては、既に自己申告で実施されている。	未対応 改善中 改善済 その他	授業改善アンケートは、授業改善の質保証の中心であるにも関わらず、回収率が60%程度であり、さらなる改善が必要と考える。	
174	全学 各局部等 教育課程 学生受入 学生支援 施設設備	2019	第2 施設及び設備 (学習環境)並びに学生支援 ・電子ポートフォリオの利用率が非常に低いことについて、引き続き、学生及び教員への利用促進への効果的な取組みを検討し実施するとともに、利用率の低さの原因を究明し、必要に応じてシステムの改善及びその効果の検証を行う必要がある。	教育担当理事	教務課	教務課	学生には、令和2年度から毎年度のガイダンスでの周知、「履修上の注意事項」の記載追加や学期毎の履修登録、成績公開時等、教務係から繰り返して指導する。システム上でも表記を追加する。教員への周知も徹底するが、双方で入力するシステムであるから、学生利用が増えれば教員利用も増えることが期待できる。 なお、ポートフォリオは履修カルテと教育実習カルテで構成されるが、年次進行で令和元年度から新しい教育実習カルテの運用が始まったばかりである。学生と教員で事後指導に活用していることから今後利用の増加が見込める。	未対応 対応中 対応済 その他	教務基幹システムを新システムに移行し、2021年10月から新しい「学修成果評価システム」の運用を開始する予定であったが、導入後に多くの不具合が発覚し、プログラム改修の必要が生じたため、運用開始を2022年5月に後ろ倒しすることとなった。2022年9月時点で集計した2回生～4回生の利用率については、学生利用率は昨年10月との比較ではほぼ横ばいである一方で教員利用率が低下しており、システム運用開始の遅延により利用促進が不十分になってしまったことが原因と考えられる。今後は学生に対して履修登録や成績公開時のメール、電子掲示及び教育実習関係通知等で、電子ポートフォリオ入力を促すとともに、新システムから利用可能になったスマートフォンでの入力ログイン画面における入力期間・入力状況をバナー表示する機能を活用し、より一層の利用促進活動を行う。また、学生及び教員に対して2022年10月に利用周知を行い、入力期間中に利用状況を把握して適宜リマインドを行いながら、利用率の向上を図る。	未対応 改善中 改善済 その他	上記、1項目と同様	
177	全学 各局部等 教育課程 学生受入 学生支援 施設設備	2019	第3 学生の受入 ・入学定員充足率は前回の大学機関別認証評価においても、教育学研究科の各専攻について取り上げられており、適切な検証及び対応の検討を行うことが求められていた。教育学部についても引き続き、実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないことの点検・評価が必要である。また、平成31年度に連合教職実践研究科の拡充改組があり、大学院は5年間の平均値がとれないが、これまでの状況等を踏まえ、平成31年度の連合教職実践研究科の拡充改組後の大学院教育学研究科、連合教職実践研究科のそれぞれの入学定員充足率については、特に点検・評価が必要である。	入試担当理事	入試課	入学試験等企画委員会	令和2年2月14日開催の入試・学生支援室会議で承認された「学生受入に関する自己点検・評価基準」において、入学定員に対する入学者数は適切かどうかを確認する自己点検・評価項目が設定されており、入学者選抜方法等研究専門部会からの報告により自己点検・評価が実施されることになる。	未対応 対応中 対応済 その他	令和4年3月28日開催の入学試験等企画委員会において、入学者選抜方法等研究専門部会で作成した「入試報告書」の完成を報告し、学生受入に関する自己点検・評価を実施した。自己点検・評価については、委員から課題・改善を要する点について意見が出され、今後の自己点検に反映させていくことになった。	未対応 改善中 改善済 その他	「学生受入に関する自己点検・評価基準」に基づく自己点検・評価の実施について、計画に沿って入学者選抜方法等研究専門部会が作成した「入試報告書」による学生受入に関する自己点検・評価が実施されていることが入学試験等企画委員会において報告され、加えて、自己点検・評価方法等についての今後の課題・改善点についても検討されたことが確認された。	
180	全学 各局部等 教育課程 学生受入 学生支援 施設設備	2019	第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動 【教育学部】 ・教育協働学科 ・内容が類似、重複している授業科目が違う科目で複数開講されており、ポリシーに照らした教育効果の面から授業科目の再検討が求められる。 ・協働共通科目の企画運営が一部の専攻の教員に偏っており、当該の教員がいないと運営が困難と思われる状況にあることから、今後は専門を異にする数多くの教員がこれに関り、質、量ともに充実を図ることが求められる。	教育担当理事	教員支援係	教育協働学科	今後予定されているカリキュラム改正において、カリキュラムのスリム化を進める中で解消を図る。	未対応 対応中 対応済 その他	令和4年度にカリキュラム改正を行った。	未対応 改善中 改善済 その他	カリキュラム改正に関する資料を確認したが、教育心理学部部門の教員が担当する2つの授業で、内容に明確な違いがないものについて一方を廃止したことが確認できた。	
181	全学 各局部等 教育課程 学生受入 学生支援 施設設備	2019	第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動 【大学院 教育学研究科】 ・学内外に対し自学の学位プログラムにおける個々の授業科目の教育課程上の水準と学位全体の体系的性を明らかにする観点から「ナンバリング」の実施が望まれる。	教育担当理事	大学院室	大学院教育学研究科運営委員会	既設の教育学研究科については、令和2年度のカリキュラムが確定しているため、実施を行わない。改組後の教育学研究科については、授業科目を整合的かつ体系的に編成し、ナンバリングの導入ができるよう検討中である。	未対応 対応中 対応済 その他	・学内外に対し自学の学位プログラムにおける個々の授業科目の教育課程上の水準と学位全体の体系的性を明らかにする観点から「ナンバリング」を検討してきたが、更なる【見える化】を図るため、以下の点に重点を当て整備を図った。 改組に合わせ、令和3年度入学生用にカリキュラムマップを作成したが、令和4年度はさらに学位プログラムの到達目標(ディプロマ・ポリシー)における4つの指針のうち各授業科目がどの目指すべき目標に該当するかを示したうえで学位授与までを系統的に図示できるよう、カリキュラムツールとして整備し、令和4年度入学生に全員配布する履修概要に掲載するとともに、本学ウェブページにもカリキュラムツールを掲載し、学内外に公表した。 また、上記履修概要の授業科目一覧にも、当該授業科目が学位プログラムの到達目標(ディプロマ・ポリシー)における4つの指針のうち目指すべき目標に該当するかを明示し、併せて、本学シラバス上にも標記した。 さらに令和4年度から教務システム更新により、新システムLive Campus上で学期ごとの成績発表に合わせて、大学院生自身が学位プログラムの到達目標(ディプロマ・ポリシー)の達成度を、指標ごとにリーダーチャートにより視覚的に確認でき、併せて他の院生の到達度の平均値も確認することにより、学位取得に向け、今後の履修や研究の進め方の一助になるよう整備を図った。	未対応 改善中 改善済 その他	大学院におけるナンバリングの実施が改善・向上が必要とされた事項である。ナンバリングの実施と共にカリキュラムマップを作成し、さらにカリキュラムツールを整備して「見える化」を図ったことも合わせて評価することが出来る。さらに大学院生自身が学位プログラムの到達目標(ディプロマ・ポリシー)の達成度を、指標ごとにリーダーチャートにより視覚的に確認できるなど様々な取組が確認できた。	
189 262	全学 各局部等 教育課程 学生受入 学生支援 施設設備	2019	第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動 【大学院 連合教職実践研究科】 ・天王寺キャンパスにおいては、勤務をしながら学ぶ現職教員が、今以上に学びやすい教育環境へと整える必要がある。そのような現職教員への配慮を検討し、例えば、遠隔授業の実施等、実現できるものから取り組む必要がある。	教育担当理事	大学院室 天王寺地区 総務課	連合教職実践研究科	令和元年度に、天王寺キャンパスで勤務しながら学ぶ現職教員にとって、学びやすい環境整備について、連携会議等でニーズを確認しながら検討する。令和2年度から、天王寺キャンパスで開講する研究科共通必修科目を、できる限り7限に集中させるカリキュラムとする。また、令和3年度以降の遠隔授業の実施等についても、1地域以上を対象として試行を始める。	未対応 対応中 対応済 その他	令和2年度に実施した、堺市教育センターをサテライトキャンパスと位置づけ、教職大学院の授業を双方向遠隔授業として教員研修のために提供する取組について、令和3年度より池田市教育委員会とも連携し、3地点に拡大して実施している。 また、現職教員がより学びやすい環境を作るため、オンライン授業を中心としたカリキュラムの編成作業を行うとともに、令和6年度改組に向けて、柏原キャンパスで学ぶ現職教員が天王寺キャンパス開講授業をオンラインで受講できるよう準備を進めている。 さらに天王寺キャンパスで教職大学院の授業を展開している西館の大講義室・ホールにおいて、天井カメラを活用したオンライン配信設備の整備を実施し、小講義室においても天井カメラやディスプレイ型の会議システムの導入を進めている。	未対応 改善中 改善済 その他	サテライトキャンパスの設置、オンライン授業を中心としたカリキュラムの編成作業等の対応により、現職教員への配慮がされたものと判断出来る。	
190 263	全学 各局部等 教育課程 学生受入 学生支援 施設設備	2019	第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動 【大学院 連合教職実践研究科】 ・教育上主要と認める授業科目である研究科共通科目は、原則、専任の教授又は准教授(特任教員含む)が、研究者教員と実務家教員でITを行う必要がある。オムニバスや単独実施となっている授業、研究者教員のみや実務家教員のみでの授業は、その解消を目指す。	教育担当理事	大学院室	連合教職実践研究科	令和元年度に、当該事項の内容について考え方を整理し明文化する。令和2年度から、オムニバスや単独実施となっている授業、研究者教員のみや実務家教員のみでの授業は、その解消に向けた検討を進めていく。そのためのFD活動を実施する。	未対応 対応中 対応済 その他	令和3年度においてITに関するアンケート調査を行った。その結果、研究科共通科目については、ほぼITの形態で行われていることが判明し、このことについては、改善が図られており対応済と判断する。	未対応 改善中 改善済 その他	調査に基づいて「ほぼITの形態」と判明したとのことなので、改善済と判断した。	

内部質保証シート (全学)

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項				対応計画				進捗・達成状況 (令和4(2022)年9月末時点)		進捗・達成状況に対する点検・評価 (令和4(2022)年9月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	副学長等	想定される担当事務	計画の実施主体	計画内容	対応状況	点検・評価 (2022年9月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2022年9月末時点)		
191 264	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	4	第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	教育担当理事	大学院室	連合教職実践研究科	ダブル専任教員から高度教職開発系専任教員へ、兼任教員からW専任教員へと、連合教職実践研究科への関与を深める人事配置に関して、担当理事に継続的に説明・要望をおこなう。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	フラッグシップ及び令和6年度改組に向け、W専任教員の解消について検討を行う。関係各所と協議・調整を行いつつ、研究科内甲合せ「連合教職大学院改組に準ずる教員の属性について」の改訂作業を進めている。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	令和6年度改組での対応とされているため、現在は改善中とする。	
4 73 124 199	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	5	第5 「研究活動」	研究担当理事	学術連携課	研究推進室	各系との連携を密にして、各系が責任を持って外部資金獲得教員の比率を90%以上にできるよう取り組む。 科研費説明会の参加者数についても、各系と連携し、参加者数増加に繋げる方を検討する。 科研費トライアル経費については、効果的な配分方法を検討する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	外部資金獲得に取り組む教員比率については令和3年度末時点で目標の90%を達成した。 なお、科研費トライアル経費についてはこれまでの実績を分析したところ、必ずしも科研費獲得に結びついていない実態が明らかとなったため、令和4年度は公募せず、若手研究者の支援や系の研究活性化に重点を置く内容とした。 研究活性化経費については今後もその効果を分析し、大学にとって有益なものとなるよう検討を続けていく。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	科研費に取り組む教員比率は90%が達成された。	
200	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	5	第5 「研究活動」	研究担当理事	学術連携課	研究推進室	令和元年度に立ち上げた「データを活用した教育の質改善プロジェクト」の取り組みを典型例にして、附属学校園とも連携した取り組みを進める。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	・デジタル教科書活用に関して光村図書と附属天王寺小学校を実証研究の場として令和3年度から継続して共同研究を実施している。 またGoogle for Education との共同研究実施に向けて、附属学校教員も含めた教員チームにより研究内容の検討を進めてきた。今後、本学教員とGoogle社の担当者(客員教員)が共同で、ワークルクラスルーム等の授業支援システムを活用したダッシュボードの作成、活用、評価に関する論文作成に取り組むこととなった。 その他、エブソン等からも附属学校を実証の場とする共同研究の提案を受けており、実施可能性について学内で検討を進めている。 令和4年度に教員養成フラッグシップ大学構想の元、産官学連携推進部が設置され、組織的に企業との共同研究を進めていく体制整備がなされた。 個別の研究については今後も継続、あるいは新たに組み立てていくこととなるが、提案された課題を解決するための組織的な体制が整備されたことから当意見については対応済みと判断する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	デジタル教科書に関する光村図書と附属天王寺小との取り組み、Google とのコラボレーションなど、多くの取り組みが進められている。	
179 184 310	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2020	2	情報の公表	教育担当理事	教務課	教務課	FD事業推進委員会において、今後のチェック体制について検討する。令和3年10月にシラバスを含む教務基幹システムが新システムに移行するため、新システム上の公開までのプロセスを確認し、令和4年度シラバス作成までに新体制を構築する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和4年度以降のシラバス作成に向けて、令和4年1月開催のFD事業推進委員会において、シラバス点検の基本的な考え方を確認した。令和4年度は、基本的に授業担当教員が自身の担当授業について点検を行うこととし、教員相互による点検は任意とするシラバス点検を試行した。なお、令和4年度(令和4年3月実施)の試行結果等について各部門にアンケートを実施し、令和4年9月開催のFD事業推進委員会においてアンケートの結果を踏まえた対応について検討した。令和5年度のシラバスの点検は、教員相互による点検を原則として実施する予定であり、FD事業推進委員会において令和5年度点検体制構築に向けて検討を行う。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	シラバス内容のチェック体制の構築については、教務課の回答の通りに令和4年度は部門ごとのアンケートからFD事業推進委員会を経て対応しており、令和5年度は教員相互間によるシラバス点検を行う予定である。したがってこの項目については、引き続き教務課で検討していただきたい。	
311	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2020	2	情報の公表	研究担当理事	学術連携課	学術連携課	今後は新規採用時に必須項目に関する情報を事務で初期登録するとともに、更新履歴の無い教員に対して系主任を通じて更新を呼びかけることでデータベースとしての機能を高めていく計画である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	新規採用者の初期登録については令和3年度より人事課と連携し、必要な情報の提供を受け、学術連携課で登録する体制とした。 また情報更新については令和3年度7月に教員宛に依頼を行った。次年度以降も引き続き定期的な情報更新の依頼を行っていく。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	新規採用者の登録は学術連携課で対応するというようになったが、それによる教員の更新状況の向上に関するエビデンスが無い。	
312	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2020	3	社会との連携、社会貢献	IR担当理事	IR担当室	IR室	評価機能を高めるため、従来からあるIR機能を集約し、令和3年度に新たにIR室を設置する。IR室において、各課室の協力体制の下、学内各種データを定期的に収集し、活用できる仕組みを構築する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和4年4月にIR室を拡充し、企画専門部会、分析専門部会、作業専門部会を新たに設け、「経営」「教学」「研究・国際交流・社会貢献」の分野に精通した大学教員、事務職員を兼務配置して、学内外のデータ等の収集・分析等を組織的に実現する体制を整えた。また、適切な保護管理を行いながら、学内の各種データを効率的に収集し、データの可視化及び分析を実現する情報システム「IRデータ統合プラットフォーム(以下「IRDIP」)」の導入を決定した。現在、IR室が中心となって大学の諸活動をモニタリングする重要指標(KPI)等を策定し、それらをIRDIPにおいて可視化する作業に着手している。 これらの取組により、各事業計画の進捗状況や重要指標(KPI)等を定期的に把握・検証し、エビデンスに基づく組織的な意思決定や改善等に活用できるシステムを構築できると考えている。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	現在データ収集・集約システムを構築中なので、「改善中」とした。	
315	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2020	4	附属学校園との連携	研究担当理事 附属学校担当理事	学術連携課 附属学校課	研究推進室 附属学校統括機構	大学教員と附属学校教員の共同研究推進に向け、マッチングのためのアンケート調査を大学、附属双方で実施する計画である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	・附属学校園でも令和3年度に2種類(教員の個人研究、大学との研究連携)のアンケートを実施した。 ・研究活性化経費の学内公募において、各系における組織的な研究を支援するために「系における研究活性化プロジェクト経費」を設定し、ここに附属学校教員が関わることも組織統一的な研究も支援対象とした。 申請のあった5件の内、附属学校教員が共同研究者として関わる研究が1件、附属学校を実証研究の場とする研究が1件あり、大学教員と附属教員の連携に一定の効果が見られた。 ・大学教員と附属学校教員が協力し、附属学校を実証の場とする企業との共同研究が複数実施、あるいは実施に向けた検討が進められている。また、教員養成フラッグシップ大学構想の元、産官学連携推進部が設置されたことからこうした取り組みをより推進していくための組織的な体制が整備された。 令和5年度に向けては研究活性化経費により、大学と附属学校園の共同研究を行う教員に対する資金的な援助の仕組みを検討しており、ここでのマッチングにアンケート結果を活用する予定である。 ・大学教員と附属学校園教員との研究交流会は令和2年度以降再開し、コロナ禍が続く令和3年度も工夫を重ねてオンラインにより開催した。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	計画内容に照らし合わせて、マッチングのためのアンケート調査を大学と附属の双方で実施していること確認できるため、すでに改善済みと判断できる。	

内部質保証シート（全学）

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項			対応計画			進捗・達成状況 (令和4(2022)年9月末時点)		進捗・達成状況に対する点検・評価 (令和4(2022)年9月末時点) 【自己点検・評価委員会】		
		年度		内容	副学長等	想定される担当事務	計画の実施主体	計画内容	対応状況	点検・評価 (2022年9月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2022年9月末時点)
316	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2020	4	附属学校園との連携	評価担当理事	評価担当室	評価担当室	毎年度、実施する自己点検・評価により確認された「特色ある取組」「優れている点」について、室が有効事例を抽出し、室の下、それらを学内で共有し取り入れるための仕組みを構築する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	自己点検・評価により確認された「特色ある取組」「優れている点」に該当する取組について、有効事例を学内で共有するため、抽出した事例をサイボウズグループ内のファイル管理に格納する準備を進めている。格納した段階で仕組みを構築したこととする。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	自己点検・評価により確認された「特色ある取組」「優れている点」に該当する取組の有効事例を学内で共有するための仕組みの構築については、現在、サイボウズグループへの格納準備が進められているところであり、事例の抽出および整理作業等に時間を要すると思われるが、引き続き、評価担当室を中心に構築作業を進めていきたい。
319	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2021	3	学生の受入	入試担当理事	入試課 大学院室	連合教職実践研究科	学部卒生を確保するために、これまでの広報活動や学内活動を引き続き行いつつ、拡充後の問題点を踏まえ改組の検討も行う。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	本学学部卒生の志願者を増やすため、教職大学院案内を各教員に配布する際には、入試担当理事から全教員に対して学生に受験を促す旨の通知文も併せて配布した。また、本学学部卒生を説明会へ誘うポスターを制作し、キャンパス内の所定の場所に掲示し、周知を行った。さらに、学部卒生の志願者を増やすべく、令和6年度改組に向けての改組案を作成し関係各所と協議を行っているところである。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	教職大学院への学部学生の入学が低迷していることに対して、本学教員へ入試担当理事から学生に受験を促す旨の通知文を配布し、さらにポスターも作成して学内に数多く掲示したりと受験生確保のための対策に入試課並びに大学院室・広報室がそれぞれ取組んでいることが確認できた。
320	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2021	4	教育課程と学習成果	教育担当理事	教務課	学位プログラム開発等実施推進委員会	初等教育課程のアドミッションポリシーについては、整合性を欠く内容を確認の上、所要の対応を図ることとなる。 専攻科については、学校教育法において、学位が規定されていないこと、学士課程や修士課程において策定し、運用している「三つのポリシー」の根拠となる法制度上の設置基準が存在していないことから、「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)を策定していないが、入学者受入から教育課程の編成と実施の考え方、並びに修了時の取扱いについて、一体的に作成することを検討する。 このような背景の下、本学では、学期に専攻科の目的を規定した上で、履修上の手引きの中で、教育課程と履修基準と履修方法を示すとともに、各授業のシラバスでは、到達目標と授業の概要、授業の目的を明示している。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和6年度改組に向けて、3つのポリシーの整合性、一貫性などについて本学に求められる観点などを踏まえ、全学的に検討や確認を行う。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	6年度改組での対応ではあるが、特別支専攻科の事項への対応が確認出来ない。
321	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2021	4	教育課程と学習成果	教育担当理事	教務課 大学院室	教育学研究科	ディプロマポリシーに基づいた到達目標については、現在学部と同じように表示できないが、シラバス様式別の別の欄で表示するなど、表示方法を検討する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	当該授業科目が学位プログラムの到達目標(ディプロマ・ポリシー)における4つの指針のうち目指すべき目標に該当するかを明示し、各授業科目の「シラバス」上に表記した。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	学部と大学院における各授業のシラバスにおいて、到達目標の表示方法が統一されていなかったため、大学院の各授業科目のシラバスで、学部同様、ディプロマ・ポリシーの指針の該当項目が明示されることとなった。結果、教育学研究科の授業シラバスの到達目標が教育学研究科のディプロマ・ポリシーに合わせた項目に変更されたことが確認された。
322	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2021	4	教育課程と学習成果	教育担当理事	大学院室	連合教職実践研究科	本研究科で開催するFDにおいて、ティーム・ティーチングをテーマとして開催し、情報共有を図るとともに、実務家教員との懇話会を定期的に開催する。また、現状を把握するため、複数授業を担当している本研究科の科目担当者に対して、ティーム・ティーチングの実態について、アンケート調査を行う。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和3年11月26日(金)に第2回FD研修「教職大学院の授業の在り方-実務家教員と研究者教員のITの実態」を開催し、専任教員のみならず、W専任教員、兼任教員も参加し、研究科内での情報共有が図られた。 また、令和3年度においてITに関するアンケート調査を行い、研究科共通科目については、はITの形態で行われていたことが判明し、第14回連合教職実践研究科運営委員会(令和4年3月2日)で報告がなされた。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	ITに関するアンケート調査の結果、対応済みであることが判断出来た。 なお、この項目は全学ではなく、教職大学院対応であると思われる。
323	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2021	4	教育課程と学習成果	国際交流担当副学長		国際委員会・国際教育専門委員会	全学的な授業科目の点検、評価、改善の方策の一つとして、英語能力の測定及び教育効果の検証のため、令和3(2022)年度から英検IBA(英検の簡易版)を導入し、この結果をもとに順次点検・評価・改善を行う。 具体計画として、【初等教育(昼間)】及び【教員養成】課程で1・2年生を対象に英検IBAを年2回(前期・後期各1回)授業内で受験させるとともに、3年次以降は英検本試験受験につなげられるよう、英検(2級)の準会場となり学内受験を可能にする。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	英検IBAの実施について、令和3年度に教員養成課程及び初等教育教員養成課程(昼間)の1・2年生に導入、令和4年度には初等教育教員養成課程(夜間)にも導入し、対象生も3年生まで拡大した。この結果の点検・評価・改善の方法については、現在国際委員会下の国際教育専門委員会にて検討し、対応案作成中である。 また計画内容の一つとして上げている英検本試験の受験につなげる取組みとして、令和3年度から英検(2級)の準会場となり試験を実施している。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	教員養成課程、教育協働学科、初等教育課程の英語教育の目標、教育方針、成果のばらつきについては、計画に沿って、英検IBAが導入された。令和3年度に教員養成課程及び初等教育教員養成課程(昼間)の1・2年生、令和4年度には初等教育教員養成課程(夜間)にも導入され、対象生も3年生まで拡大されている。これらの結果についての点検・評価・改善方法については、現在検討されているところであるが、まずは令和3年度分について急ぎ分析・整理され、改善対応等をしていただきたいところである。 学生の英検本試験の受験に繋げる取組みについては、英検の準会場として試験を実施するなど、計画としての学内受験を可能としており、順調に達成に向けての対応が行われていることが認められる。
324	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2021	4	教育課程と学習成果	国際交流担当副学長		国際委員会・国際教育専門委員会	小学校教員を目指す学生の4年生における英語能力資格の取得状況は他学年に比べて低い水準となっている。 (原文) 在学生にアンケートを行い、英語に関する質問項目について分析を行った結果、在学生のうち小学校教員を目指す学生については、4年生における英語能力資格の取得状況は他の学年に比べて低い水準を示している。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	1回生の初期の頃から推奨英語能力について学生に知らせる機会を増やす必要がある。 (原文) 卒業生にアンケートを行い、小学校での推奨英語能力の認知と、いずれかですら(英検であれば2級以上)の資格・スコア取得状況との関連について分析を行った結果、取得状況と認知の関連性が示唆された。今後の課題として1回生の初期の頃から推奨英語能力について学生に知らせる機会を増やしていくことが求められる。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	英語に関する能力形成だけでなく、グローバル化に対応する教養教育として、多文化理解や異質な他者とのコミュニケーション能力の育成も必要である。 (原文) 英語に関する能力形成だけがグローバル化に対応する教養教育ではなく、多文化理解や異質な他者とのコミュニケーション能力の育成も今後の重点的課題として挙げられる。
325	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2021	4	教育課程と学習成果	国際交流担当副学長		国際委員会・国際教育専門委員会	第3期中期目標計画では教育協働学科内に正規留学生の定員を設定し、日本人学生と留学生が多文化共生を目指し、協働学習を行う環境を構築してきている。続く第4期ではこのコンセプトを全学に拡大し、国際交流の枠組みの中で多様な理解を目的とする国際協働学習を授業に導入する計画を入れ込む。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	第4期中期目標・中期計画において「多様性を理解し、国際感覚を備えた人材を養成するため、海外協定校や教育機関等と連携し、オンラインによる国際協働学習を授業に組み込む」と掲げた。今後はこの第4期中期目標・計画中で対応していくこととなり、各専攻・コースの特性に応じた学習展開を計画していることから、対応済みとして整理する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	第4期中期目標・中期計画としての対応として、海外協定校や教育機関等と連携し、オンラインによる国際協働学習を授業に組み込むことで、グローバル化に対応する教養教育としての多文化理解や異質な他者とのコミュニケーション能力の育成に繋げることを掲げており、改善済みであると認められる。
327	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2021	5	その他 教育活動	研究担当理事	学術連携課	地域連携・教育推進センター	地域連携・教育推進センター内のFD事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で十分に実施できなかった。次年度は新任教員が複数センターに加わることから、地域連携・教育推進センター内のFD研修を行うことで授業内容や指導方法について共有を図る。また、将来的には、教職科目を担当している全教員に向けたFD研修を行い、教職科目講義の質向上を目指す。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	センター内のFD研修も検討したが、時間の確保が困難なことから、同一科目を担当する教員で随時ミーティングを行うこととした。また、新たに当該センターに着任した銭本先生、坂本先生、池上先生、齋藤先生の4名もミーティングに参加することで、授業の質の維持も確認できたことから対応とする。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	地域連携・教育推進センターでの担当科目のセンター教員全員の周知については、同一科目を担当する教員で随時ミーティングを行っており、さらに新たに着任された4名の先生方もミーティングに参加することにより周知が徹底されたことが確認された。

内部質保証シート (全学)

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項				対応計画				進捗・達成状況 (令和4(2022)年9月末時点)		進捗・達成状況に対する点検・評価 (令和4(2022)年9月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	副学長等	想定される担当事務	計画の実施主体	計画内容	対応状況	点検・評価 (2022年9月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2022年9月末時点)		
328	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	5	その他 教育活動	教員志望の学生が受験先を選択する際の提供情報を充実させる必要がある。 (原文) 教員志望の学生が受験先を選択する際の提供情報を充実させる必要がある。また、教員就職率の向上のために、低年次回生から卒業後のビジョンを意識した学生生活を送ることができるような支援を実現することが必要である。	入試担当理事	入試課	入試課	教員志望の学生が受験先を選択する際の提供情報として、大学案内、大学Web掲載及び学外ガイダンスを利用して引き続き行っている。特に、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止していた大学見学を令和4年7月から再開した。教員志望の現職者がキャリア支援センター内を実際に訪問する内容を取り入れたことにより、センターで学生に提供している様々な教員採用試験対策(全国の自治体の教員採用情報・教員採用試験データファイル・相談カウンター・ガイダンス情報など)の現場を見る機会を設け、教員志望を高める取組を実施している。 また、オープンキャンパスでは、土曜日に全ての課程・専攻・コースでオンラインによる説明会を開催し、日曜日に模擬授業・個別相談会・キャンパスツアー・図書館見学など参加型のイベントを開催した。来年度以降のオープンキャンパスについても、オンライン・来場の併用型で実施していく予定である。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	教員志望の学生が受験先を選択する際の提供情報を充実する必要について入試課では、100ページ強の大学の詳しい情報が満載された大学案内冊子を作成して配布し、さらに新型コロナウイルス感染症拡大で中止していた大学見学を令和4年7月から再開している。さらにオープンキャンパスは、オンライン形式や対面形式と異なる形式を組合わせて実施しており、提供情報に取組んでいることが確認できた。	
329	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	5	その他 教育活動	教員就職率の向上のために、低年次回生から卒業後のビジョンを意識した学生生活を送ることができるような支援を実現することが必要である。 (原文) 教員志望の学生が受験先を選択する際の提供情報を充実させる必要がある。また、教員就職率の向上のために、低年次回生から卒業後のビジョンを意識した学生生活を送ることができるような支援を実現することが必要である。	学生支援担当理事	学生支援課	キャリア支援センター	実務家教員との連携の下、新入生段階から卒業後のビジョンを意識した自主活動を促進できるような取組を検討・実施する。 低年次回生を対象とするガイダンスについても、従来のUNIPAやMoodle等といったシステムの使い方を伝える内容から、キャリアへの意識付けの基礎となる自己分析や卒業後のビジョンを持つことの意味に関わる内容へと刷新する。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	「たまごカフェ」や「スクールウォッチング」、教職入門への支援等を行っており、改善されたと判断出来る。	
330	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	5	その他 教育活動	授業管理システムMoodleと連携するストリーミングサーバについての保守費の継続的な予算の確保が必要である。 (原文) 授業管理システムMoodleと連携するストリーミングサーバについての保守費の継続的な予算の確保が今後の課題となっている。	情報担当副学長	情報企画室	情報基盤センター	必要となる保守費について、継続的に予算要求を行う。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	予算要求により保守費が確保できた。	
331	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	5	その他 教育活動	面接指導前後を比較するために整備した映像記録システムを、センター利用者が使用できるような環境の整備が必要である。 (原文) 面接指導前後を比較するために整備した映像記録システムを、センター利用者が使用できるような環境を整備する必要がある。	学生支援担当理事	学生支援課	キャリア支援センター	AppleTVを利用することにより、iPadで撮影した模擬面接の様子をスクリーンに投影し、指導を受けることを可能にする。 学生自身が自らのスマートフォンを設置し撮影することのできる三脚を整備することによって、面接指導前後を比較し、成長を実感することのできる環境整備を進める。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	整備されたため、改善済みとする。これも全学というより、センター課題と思われる。	
332	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	5	その他 教育活動	柏原・天王寺の両キャンパス間の就職支援業務スケジュールの共有の強化を図る必要がある。 (原文) 従来手簿であった、柏原・天王寺の両キャンパス間の就職支援業務スケジュールの共有が求められる。	学生支援担当理事	学生支援課	キャリア支援センター	Googleカレンダーを活用することにより、柏原・天王寺の両キャンパス間の就職支援業務スケジュールの共有を進める。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	就職支援業務スケジュールの共有が完了であるため、改善済みと判断。向上。	
333	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	5	その他 教育活動	学生同士の交流やピアサポートを促進する取り組みの拡充が必要である。 (原文) 個別の学生に焦点をあてた支援に加えて、学生同士の交流やピアサポートを促進する取り組みの拡充が必要である。	学生支援担当理事	学生支援課	修学支援センター	支援ルームで日常的に行っている学生からの支援活動企画の募集において、学生間での相互のサポートに関する企画も含めるよう学生に随時働きかけを行い、企画立案の段階から適宜アドバイス等を行い企画を採用する。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	学生同士の交流について、例えば学生の居場所支援の取組である「大教FIRA」特別プログラムとして、大学の農園においてサツマイモの栽培(苗の植え付けから収穫まで)が企画され、修学支援センター会議室で承認をし、モーニングリストで活動に興味を持った学生への周知とともに、修学支援センターのTwitterで広く広報し活動を行っている。また、相談に訪れた学生に個別に活動への参加の誘いをしている。	
334	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	5	その他 教育活動	教育実習の実施について、人事交流の不調等が生じた場合に教員ひとりあたりの負担増が懸念される。安定的な指導体制の整備が検討課題である。 (原文) 教育実習の実施については、人事交流等の教員配置の不調により常勤教員不在の教科があるなど指導体制が不十分な状態にある。附属学校園教員の大学採用比率を上げるなど、すべての教科における安定的な指導体制の整備が課題である。	附属学校担当理事	附属学校課	附属学校統括機構	人事交流の円滑化により附属学校園の教員組織の安定を図ることが優先されるが、交流の難しい教科については、計画的に直接採用を行うことにより改善を図る。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	教育実習における安定的な指導体制の整備については、人事交流の円滑化が第一であるものの、交流が難しい教科もあるため、令和5年度に向けて人事委員会に校別の教員採用WGを設置し、直接採用に向けた計画を立てることで、直接採用教員比率が上昇することが見込まれ、教員体制の安定に繋がると考えられる。引き続き、円滑な教育実習の実施に向けて、計画に沿った対応実施を期待したい。	
335	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	5	その他 教育活動	附属学校園を活用した教育研究や附属学校園教員との共同研究に関するアンケート結果に基づいた的確なマッチング作業を行い、大学、附属双方にとって意義ある関係性の構築が必要である。 (原文) 附属学校園を活用した教育研究や附属学校園教員との共同研究に関するアンケート結果に基づいた的確なマッチング作業を行い、大学、附属双方にとって意義ある関係性の構築を図ることが必要である。	研究担当理事 附属学校担当理事	附属学校課 附属学校統括機構	研究推進室 附属学校統括機構	大学教員に対するアンケートは実施済みであり、34名の教員から附属学校との共同研究に「大変興味がある」、42名の教員から「あまり負担がかからない形なら可能」との回答を得ており、連携に前向きな教員が多数いることを確認した。附属学校園に対して大学との連携のニーズを把握するための調査を行い、的確なマッチングに基づき意義のある関係性構築を行う。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	様々な施策が検討実施されつつあり、今後成果が出てくると期待される。	
336	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	6	研究活動	研究業績数(教育系の査読付き論文数、学術図書、作品等)について、年度ごとにばらつきがある。 令和2年度の研究業績数(教育系の査読付き論文数、学術図書、作品等)は、平成30年度より増加したが令和元年度に比べると減少したため、前年度の実績を少なくとも維持できるよう手立てを要する。	研究担当理事	学術連携課	研究推進室	系の組織的研究を支援する系プロジェクト経費により、論文作成や電子出版を推進する。 当取組は令和2年度より実施しており、そこでの研究実績が令和3年度より査読付き論文や著書として公表され始めている。令和4年度も引き続きこの取り組みを継続して実績数を維持・向上させていく。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	年度ごとの研究業績数のばらつきはある程度やむを得ないことであり、課題を認識し対応にあたったことが確認できるため、本課題は対応済みであると考え今回限りとする。	

内部質保証シート（全学）

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項				対応計画				進捗・達成状況 (令和4(2022)年9月末時点)		進捗・達成状況に対する点検・評価 (令和4(2022)年9月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度		内容	副学長等	想定される 担当事務	計画の 実施主体	計画内容	対応状況	点検・評価 (2022年9月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2022年9月末時点)	
337	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	6	研究活動 WWLに関する取組について、実行上の支障が生じた場合でも、一定の効果が期待できる、仕組みの検討が必要である。 (原文) WWLに関する取組のうち、高等学校での活動の一部（海外研修、フィールドワーク、海外連携校との交流活動等）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて実施に至らなかった。オンラインによる代替の取組は実現したが、必ずしも十分とは言えない。	附属学校担当 理事 研究担当理事	附属学校課	附属学校統 括機構	協定大学と連携し、大学生と生徒の交流を含むオンライン交流研修の企画や、国内留学生等を活用した交流研修等の代替プログラムを企画、充実させる。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	・令和3年度も長引くコロナ禍にあったが、事業の中核と位置づけられる高校生国際会議はオンラインにより開催し、連携校を含め774人の参加申込みがあり、最終年度に向けて大きな実績となった。 ・事業3年目の最終年度を迎えてもなお、新型コロナウイルスの感染状況は継続しているが、ハイブリッド方式（対面：国内連携校、Web：海外連携校）による国際会議開催に向けて生徒が主体となって企画を検討しているほか、海外研修は可能な限り実施する。学年全員が対象となる拠点校のタイ研修は行き先を北九州に変更し、立命館アジア太平洋大学との連携協力により課題研究グループごとに留学生との意見交換企画を実行した。 ・文部科学省に対して事業の1年延長も申請し、当初計画に沿った成果を目指して取組を続けている。	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	WWLに関する取組について、実行上の支障が生じた場合においても期待できる効果と仕組みの検討については、高校生国際会議はオンラインにより開催し、連携校を含め多数の参加申込みがあり、大きな実績となったほか、ハイブリッド形式での国際会議の開催に関して、生徒が主体となって企画を検討したり、海外研修も可能な限り実施するなど、新型コロナウイルス感染症の状況が継続している中でも、計画内容におけるできる限りの代替プログラムの企画および充実に向けた対応が行われたことが確認できた。	
338	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	6	教養基礎科目「探究型学習の実践と研究」について、受講生の拡大を見込んだ活動計画が必要である。 (原文) 教養基礎科目「探究型学習の実践と研究」については、時間割への掲載が間に合わなかったこともあり、受講生数が3名にとどまった。次年度以降は受講生の拡大を見込んだ活動計画が求められる。	教育担当理事	教務課	基幹教育推進機構教養 教育専門部 会	教養基礎科目「探究型学習の実践と研究」について、令和2年度は受講生数3名だったが、令和3年度は受講生数17名となった。受講生数が増えたのは、スケジュールどおり時間割に掲載し、学生への周知を的確に行ったことが要因と思われるため、次年度以降も徹底する。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	教養基礎科目「探究型学習の実践と研究」について、令和2年度は受講生数3名だったが、スケジュールどおり時間割に掲載し、学生への周知を的確に行ったことにより、令和3年度は受講生数17名、令和4年度は受講生14名となった。	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	計画内容となっている教養基礎科目「探究型学習の実践と研究」の受講生の確保について、令和3年度より令和4年度受講生が増えていることから、改善されたと判断される。	
339	■全学 □各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2021	7	他の 本学の志望者の増加への対応が必要である。 (原文) 令和2年度は、コロナ禍で様々な取組が中止される中で、実施形態の変更など工夫を行い、教員の養成・育成に関わる取組が実施された。しかしながら、高校生を対象とした取組については、本学の志望者を増加させる意味合いからも教員に魅力を感じる高校生を発掘するとともに、各養成課程でさらなる充実が望まれる。	入試担当理事	入試課	入試課	教員の魅力を伝える高校生対象の取組みとして、学校推薦型選抜（特別枠）の出願資格の一つでもある教員養成に関する「教育プログラム」を全国の高校3年生を対象に令和3年5月から8月に実施し、教職経験をもつ大学教員や入試アドバイザー、在校生から教員養成大学で学ぶ意味・教師の仕事の現実などを伝える講座を開催した。今後も引き続き実施する予定である。 また、広報室では、大阪府内の32学校を対象とした教師になりたいという夢や志を持つ高校生を対象とした育成プログラム「教師にまっすぐ」を開催している。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	教員養成に関する「教育プログラム」を全国の高校3年生を対象に令和4年度も引き続き実施した。昨年度と同様の申込者（令和3年度は76人・令和4年度は78人）があった。 今年度は全てオンラインでの参加を可能とするなど開講方法を工夫した結果、申込者は、近畿地区（大阪府・兵庫県・奈良県・京都府）以外から9人（茨城県・岐阜県・愛媛県・福井県・岡山県・高知県・香川県・福岡県・沖縄県）の応募があり、全体の11.5%を占めた。（昨年度の申込者は近畿地区のみ） 今年度の開講によりこの「教育プログラム」が全国規模として浸透しつつあり、今後も教員の魅力を発信し、教員をめざす熱意ある高校生を発掘していくためにも「教育プログラム」を開催していく。	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	本学の志望者の増加への対応については、計画内容にある教員養成に関する「教育プログラム」、および高校生を対象とした育成プログラム「教師にまっすぐ」を実施・開催するなど、教員の魅力を伝える活動や、教師になりたい高校生の発掘を行うプログラムがコロナ禍においてもオンラインを活用した開講方法を工夫などにより計画通りに実施された。加えて、教員養成に関する「教育プログラム」は全国への展開・拡充が見られており、十分な成果が認められた。	

内部質保証シート（各実施主体）令和4年9月末現在改善済課題

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】	進捗・達成状況 (令和4(2022)年9月末時点)	進捗・達成状況に対する点検・評価 【自己点検・評価委員会】			
		年度	内容			計画の実施主体	計画内容	対応状況	点検・評価 (2022年9月までの取組)
265	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	IV 教育課程と学修成果	顕在化した問題は指摘されていないが、「成績評価に対する学生からの異議申し立ての件数」や「成績分布」その他を用いた、成績評価の公正性の分析方法を考えていく必要がある。	教育協働学科	これまでFDなどでも検討してきたが、一部局ではなく、むしろ全学的に対応が必要な課題だと判断する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	点検・評価項目にある通り、学科だけでなく、全学で検討する必要のある課題である。
65	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2016	II 研究活動について	本研究科の拡充を控え、研究者教員の実務経験や業績、あるいは実務家教員の学術的業績を積み上げるための研究体制整備の取組が必要である。	連合教職実践研究科	当面は、TT、部局FD活動、主副指導教員制度などを通じて、研究者教員と実務家教員が教育研究を交流させることから、対応を図る。そして、特に実務家教員に対しては、2019年度の拡充改組にあわせ、本研究科が、組織的に実践研究の成果を発表する場を整備し、学内の紀要等への発表も促し、全国規模の研究発表公表の場で、恒常的に研究成果を社会へ還元する姿勢を醸成する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	研究科の研究体制整備について、大学紀要への投稿が増加していることにより、一定の取組がなされたことが確認できる。
70	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2016	V 附属学校園との連携について	(連携の強化) より一層附属学校園を本研究科の実践の場として活用し、教職大学院との一体性をさらに強化する必要がある。学部の実習とは異なるアクションリサーチ型の実習は、新たな学習方法を獲得できる附属学校園と、データの収集・仮説検証ができる教職大学院とを相互依存の関係で結び、協働連携を充実させる。そのためには、①実践的な実習を実現する教職大学院による実践的な指導、②優れた附属学校園教員の教職大学院講師としての招聘、③附属学校園・教職大学院相互の働きかけに起因する共同プロジェクトの企画、④これらを実現するシステム・枠組みの構築が必要である。特に、枠組み作りに関しては、共同研究に従事する附属学校園教員の労働条件・環境に配慮した協定を具備する等、良好な連携関係を構築する相当の措置が求められる。	連合教職実践研究科	2019年度の拡充改組にあわせ、学校実習の協力校となる附属学校園を増やす計画である。これにより、従来の内地研修員の制度に加え、学校実習の学部卒業生を巻き込む形で、大学教員、附属教員及び院生が交流するケースが増えることになり、附属学校園と本研究科の間で、理論と実践が往還・融合する教育研究が展開しやすくなる。これらの活動を通じて、教育実践や実践研究の連携を醸成する計画である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	附属学校との連携について、池田・天王寺・平野のそれぞれの地区で取組が確認できる。ただし、最初に指摘された内容が多岐に渡りしかも複雑であるために、問題を整理して立て直す必要がある。
207	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	I 内部質保証	平成31年度の教職大学院拡充改組に向けて、今年度は専任等の教員の資格審査を多数行っている。拡充後の教員組織で理論と実践を往還・融合する教職大学院のキャリアの質を維持し、その向上を図るためには、部局の教員が一堂に会する組織的なFDが重要である。しかし、ダブル専任、みなし教員、兼任が教員組織の多数を占めることとなり、全員が集まる形でFDを頻りに行うことはほぼ不可能な状況である。教員組織の事情に応じて、新たにコース別のFDを実施するなど、FD活動の多様化を図る必要がある。	連合教職実践研究科	運営委員会の下のFD委員会において、FDの実施について検討し、コースFD、研究科FD等を毎年度企画・実施する。特に令和元年度は、改組後1年目となるため、これまでの方法と異なった新たな実施方法を検討し、実施する。令和2年度以降については、それらを集約し、体系化していく。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	部局内でのFD活動について、研究科FDおよび専任のFDなどの活発な取組が確認できる。
284	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	V 研究活動	教職大学院では、地域の教育委員会との連携が深まるような共同研究等を行うことが求められる。大阪市教育委員会以外の教育委員会とも深い連携が持てるよう働きかける。	連合教職実践研究科	令和元年度は、大阪市教育委員会以外の教育委員会との連携に向けて、検討及び交渉を行い、できるところから開始する。令和2年度以降は、具体的に連携を推進していく。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	大阪市以外の教育委員会との連携について、連携先が拡大していることにより取組が確認できる。
292	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	VI その他	現職院生の修了生へのインセンティブについては、連携会議等で議論を行い処遇への反映について教育委員会に働きかけている。推薦制度の一部が指導主事の登用やスクーラーの養成に活用されているものの、管理職登用への活用は実現していない。学校現場では管理職を担う年齢層が非常に手薄となっており登用どころではないというのが実状である。これについては、中長期的に働きかける。	連合教職実践研究科	現職院生の修了生へのインセンティブについて、連携会議等で中長期的に働きかける。並行して、特命職員(教育委員会・学校連携コーディネーター)を通じてより密に働きかける。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	現職院生の修了生へのインセンティブについて中長期的に働きかける体制が整ったことにより、取組が確認できる。
82	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	II 研究活動について	業務が多いため、取組を充実させることが難しくなっている。とくに教育実習に関連する業務については、本センターの学内の役割が変化してきており、結果として業務を進めにくくなっている。業務を整理するとともに、取組について組織的に進めることにより対応することが必要である。仕事量に見合った増員が検討課題である。	地域連携・教育推進センター	本センターで実習に関する支援業務をひきうけるとするならば、C5-101の改修や人員配置などが必要なので、それを求める。大学として別に中心となる部署を設けるならば、その部署との連携を追求する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	地域連携・教育推進センターの業務量と業務内容に改善の必要性が求められたが、教育実習に関する業務は変化し、現在は人権推進に係わり他は全学で対応して業務量は改善されている。人員配置については、管理番号92に記載されているように、新たな採用により対応が出来ている。
83	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	III 社会との連携・社会貢献について	教職大学院の拡充や教育実習サポート体制の充実などに伴い、センターの社会連携の領域や分野が広がっている。これに対応して、センター所属教員が動き易いように、本学全体としての方針の明確化が課題である。	地域連携・教育推進センター	中央教育審議会では、全国的には教職大学院が教育委員会との連携を進めるハブとなることをめざしており、その方針と整合性を保ちながら、本センターの役割を整理する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	地域連携・教育推進センターの役割の明確化については、実務家教員が教職大学院に変わり、教育委員会と連携し、コミットすることを通じて役割を果たしていることが確認できた。
88	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	V 附属学校園との連携について	【大学全体としての課題・問題点】 部局と附属学校園との連携の協力、強化について、改善のための様々な取組が行われているところではあるが、組織的な取組のもと、継続的に緊密に連携するシステム構築や体制の整備を行うことが課題である。	地域連携・教育推進センター	これまでも、本センターとしては附属学校園の研修などに講師派遣などで協力してきたが、今後は、幅を広げて附属学校園との協力関係を築く。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	地域連携・教育推進センターと附属学校園との連携の協力、強化についてシステム構築や体制の整備が改善点として挙がっていたが、附属に対しては研修の講師派遣等で尽力をされていることが確認できた。しかしながら、この改善点は、センター独自ではなく、大学組織全体として対応することが今後必要である。
92	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2016	I 教育活動について	教職科目の再編成に伴う指導体制の再編成。ただし、いづれの課題を進める上でも、増員が必要である。とりわけ、人権教育を担当できる若手研究者を採用することは、本学の将来に備えるうえで不可欠である。	地域連携・教育推進センター	仮に増員が見込めなかったとしても教職科目を十全に提供できるよう、担当する教員の間で綿密な会議を重ね、ふさわしい授業内容や単元の整理に努める。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	教職科目の再編成に伴う指導体制の再編成について教員の増員増を要望されていたが、新たな教員の採用と共にFSの人権教育について再構築を行っているところであり、対応済である。
93	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2016	II 研究活動について	業務内容の整理と再編成及びスタッフの増員。今後の教職大学院の拡充や教育実習サポート体制の充実等との連携事業が拡大していく中で、平成28年度からの研究を継続していくために、業務の整理とともにスタッフの増員は欠かせない。	地域連携・教育推進センター	増員が困難であったとしても業務を遂行できるよう、業務内容を整理するとともに明確化し、加えて協力強化体制をはかる。具体的には、同じ領域や近い領域で業務に携わっている教員同士で定期的に会議を行い、意思疎通を図る。一見すると時間は余計にとられるように見えるかもしれないが、長期的にはこれが最も効果的であると考えられる。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	業務内容の整理と再編成及びスタッフの増員について改善を必要としていたが、減員数には届いていないが新たに4人が採用されており、教員間の意思疎通により業務内容の整理も出来ているため対応済を認めた。

内部質保証シート（各実施主体）令和4年9月末現在改善済課題

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (令和4(2022)年9月末時点)		進捗・達成状況に対する点検・評価 【自己点検・評価委員会】		
		年度	内容	計画の実施主体	計画内容	対応状況	点検・評価 (2022年9月までの取組)	評価結果	所見(コメント)	
119	<input type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2016	VI その他	平成26年9月に情報処理センターの下部組織として、ICT教育支援ルームを設立して以降、平成27年度末まで主に次に示す多岐にわたる業務を実施したが、特命職員の任期満了により、現在ICT教育支援ルームは存在するが、専属の人員は配置されていない状況である。 ①授業用デジタル教材制作・制作支援 ②ビデオ編集相談や編集補助作業 ③タブレット端末の講義での利用のための基本設定、保守、貸出 ④授業へのICT機器導入・活用推進に関するコンサルテイング ⑤3Dプリンターを使った教材等のデータ作成・出力サービス ⑥附属学校園のICT活用支援 ⑦語学学習システムの活用支援 ⑧京阪奈三教育大学連携などの遠隔会議システムの運用管理 ⑨教室内のビデオ会議システム保守と運用管理 ⑩共同利用LMSの運用管理 ⑪学内向けのeラーニング講習会開催 そのため、運営を継続するために、情報処理センターにおいて業務の見直しを行い、一部業務の廃止や運営時間の短縮を行い、学生アルバイトの協力も得て運営を継続しているが、負担が大きい状況である。本学では平成29年度に情報端末必携化を導入することもあり、今後ICTを活用した教育の支援へのニーズに応えていける体制づくりに取り組む必要がある。	情報基盤センター	1. 体制について検討するため、教育のICT化に係る環境整備ワーキングを立ち上げる。 2. 情報処理センター教員が主導で、ICT教育支援ルームの学生サポートスタッフの協力のもと、学生による学生への支援体制の確立を図る。 3. 学生サポートスタッフのみで自立して組織を運用できるようにするため、密な連絡体制を取り合う体制を構築する。主に、学部新入生に対するノートパソコン必携事業へのヘルプデスクや、学内ICT環境利用促進のためのコンサルタントを行う。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	教育のICT化に係る環境整備ワーキングにおいて、教育に係るICT環境整備に関する議論を行い、PC必携を継続していくうえで必要な環境整備を行った。 ICT教育支援ルームでは、令和3年度より技術補佐員2名を採用し、情報基盤センター教員と技術補佐員による学生サポートスタッフの統括をおこなう体制を整え、学生による学生への支援体制の確立を図った。 また、学部新入生に対するノートパソコン必携事業へのヘルプデスクや、学内ICT環境利用促進のためのコンサルタントについて、ハイフレックス環境で提供できる体制となった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	PC必携化にもなう様々なサポート体制が充実した。
274	<input type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	教育課程と学修成果	ICT基礎aは11クラスあるが、共通の教材を使用しながらeラーニング上に資料掲載している。eラーニング環境を特定の教員が行っているが、クラス数が多いため、準備のための負荷が高い状態である。	情報基盤センター	全学必修情報基礎科目であるICT基礎aの運用について、すべてのクラスについて、均一の授業内容を提供するために、情報処理センターの専任教員がe-Laerニング環境の構築および教材等の設置を行っている。教材作成や問題の見直しについては担当教員で分散することで負荷軽減に努めた。 一方で、統一したカリキュラムを提供するためには集約窓口が必要になる。集約窓口の負荷軽減をはかるため、業務の見直しを今後も継続して行う。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	全学必修の情報基礎科目であるICT基礎aの授業運用に関して、全学必修の共通科目「ICT基礎a」の担当者間の情報交換を密に行いながら、同時開講しているすべてのクラスに関して、提供内容の均一化を図るために、大阪教育大学Moodle利用や授業担当教員間による共同コンテンツ作成体制を整え、授業を実施した。コンテンツの共通化は受講生に対して実施内容の均一化に大きく貢献することができた。 集約窓口への負荷がより顕著となる問題については、ICT教育支援ルームと情報基盤センターで業務体制を見直ししたほか、新入生向けのオンラインでの問い合わせサービスを立ち上げるなど対策を行い効果を上げた。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	今後も担当教員の負荷低減に向けた工夫を継続してもらいたい。
121	<input type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2017	II 研究活動について	研究を進める上で、本学の教職教育研究センター、近隣自治体の教育委員会、大阪府教育センター、大阪府サイエンススクールネットワーク連絡協議会などとの連携を一層強めていく必要がある。	教育イノベーションデザインセンター	国際教育比較研究を行うため、EDU-PORTジャパンに申請に際し、協業機関として、大阪府教育センターが事務局を担当している「大阪府理科教育ネットワーク協議会」に入って頂き、派遣講師の公募に関し、連携を図る。また、近隣自治体の教育委員会として、小学校教員研修「理科からはじめる学び合い」を行う。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	科学教育センター時からの継続課題であり、CSTは今後も引き続き重要な位置づけであるが、管理番号121として点検課題としたことについては、CSTの各事業の継続発展の取組として推進しているJICA事業は、ホーチミン市師範大学、ベトナム行政機関との連携手続きが進み、蓄積したコンテンツを共有しており、現在、ベトナム国教育訓練省の事業認可の待ち段階なので、達成している。さらに、教育イノベーションデザインセンターになってからは、理科だけでなく国語分野においても香芝市教育委員会との共同研究を実施しており、連携を一層強めている点で達成している。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	対応計画を超える様々な国内外との連携事業が実施されており、達成されているものと認める。
122	<input type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2017	III 社会との連携・社会貢献について	教員の削減と多忙化によるマンパワーの不足に対応するための事業の見直しと効率化。	教育イノベーションデザインセンター	経費的な面からも科学機器の共同利用施設の面を減らし、科学教育研究施設へのシフトを検討していく。その中で、ベトナムのホーチミン市師範大学との連携事業（EDU-PORT）を文科省の資金で取得するため申請予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	3月末点検・評価時に記載のとおり達成している。 事業の見直しと効率化としては、センターとしては今後も常に継続する取り組みである。実施していく事項である。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	対応計画を超える様々な国内外との連携事業が実施されており、達成されているものと認める。
127	<input type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2017	V 附属学校園との連携について	[大学全体としての課題・問題点] 部局と附属学校園との連携の協力、強化について、改善のための様々な取組が行われているところではあるが、組織的な取組のもと、継続的に緊密に連携するシステム構築や体制の整備を行うことが課題である。	教育イノベーションデザインセンター	3月に科学教育連絡協議会として、科学教育センタースタッフ、兼任教員、附属学校園教員代表の会議を実施する予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	継続的に緊密に連携するシステム構築や体制としては、科学教育連絡協議会として、教育イノベーションデザインセンター担当教員と附属学校園教員代表との会議を継続的に毎年実施している。当該科学教育連絡協議会は、科学教育にとどまらず教育イノベーションデザインセンターに改組以降、ICTや教育アセスメントなど取り組みの幅を広げており、そこで附属学校園からの要望を受けてセンター運営委員会でも協議し、新たな試みとして附属でのICT研修「GIGA端末・ICT環境を活用したDX」などを実現しており、達成している。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	継続的に科学教育連絡協議会が実施されており、大学教員・附属学校教員との情報交換、および新たな取り組みが実施されていることから、対応計画に記載の計画内容は達成されているものと認める。
128	<input type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2017	V 附属学校園との連携について	[科学教育センターとしての課題・問題点] 今日的な教育課題として、主体的、協働的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を実現した授業展開のノウハウが教育現場で求められており、文部科学省が平成29年度の「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」においても、公立学校で実践可能な教育研究やより一層の大学との連携が必要であると指摘されている。アクティブ・ラーニングの指導法、特に理科における実践方法の研究開発において、附属学校園と連携することが、喫緊の課題である。	教育イノベーションデザインセンター	3月に科学教育連絡協議会として、科学教育センタースタッフ、兼任教員、附属学校園教員代表の会議を実施する予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	アクティブラーニングに関しては、自己点検抽出時は課題であったが、今や基本的な事項でありこれを含め、同上(管理番号128)のとおり、達成している。具体的には、SGH事業で開発したラウンドテーブルディスカッションのワークショップを附属高校平野校舎2年生全員、池田校舎WVL事業イノベーションシンキング講座30名に対して実施し、附属高校教員とノウハウの共有をし、アクティブラーニングの授業実践に関して支援・対応を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	継続的に科学教育連絡協議会が実施されており、そこでの意見交換が大学と附属学校との連携事業に繋がっていることから、対応計画に記載の計画内容は達成されているものと認める。
129	<input type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2016	V 附属学校園との連携について	今後の課題は連携の成果の効果検証を十分に行うことがあげられる。効果検証に関する統計処理のノウハウは附属学校園からも要望の多い課題であり、積極的に取り組んでいく。	教育イノベーションデザインセンター	統計処理のノウハウについては、平野SGHの検証において行う予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	SGHの取組について、意識調査および各調査尺度(PROG等)の結果を分析し報告を行った。また2022年度附属学校オリエンテーションにおいて、教育統計データの分析方法を踏まえた研修を実施したことにより、達成している。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	大学教員による附属高等学校平野校舎SGH事業で得られたデータの解析、およびそれを踏まえた研修が実施されたことから、対応計画に記載の計画内容は達成されているものと認める。
283	<input type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	V 研究活動	それぞれ、継続事業の検討を始める必要がある。 科研究費基盤研究(C)：研究課題名「個別支援×集団研修」のハイブリッド型小委員会理科指導力向上プログラムの開発(課題番号17K01031)は来年度が最終年度である。	教育イノベーションデザインセンター	EDU-PORT日本の後継事業としてJICAの草の根型支援事業に申請を行った。科研究費の左記課題については11年の延長を申請した。 令和3年度科研究費基盤研究(C)以下の課題で新規申請を行った。 「理科を専攻しない学生の文脈を重視した、小学校教員養成のための理科教科書の開発」	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	当該管理番号における点検課題については、実際に科研究費基盤研究(C)：研究課題名「理科を専攻しない学生の文脈を重視した、小学校教員養成のための理科教科書の開発」(課題番号20K03274)2020-04-2023-03、が採択されており、継続的に外部資金を獲得していることをもって、達成している。 当該管理番号における点検課題については、上記のとおり達成しているが、科研究費申請と継続的な獲得は教員全体に必要なものであり、今後も実施していく事項である。(2022年度もセンター長を研究代表者としてセンター担当教員5名を中心として教育工学分野で基盤(B)を申請中である)	<input checked="" type="checkbox"/> 達成したと認める <input type="checkbox"/> 達成したと認められない	科研究費採択など、継続的に外部資金獲得に繋がっていることから、対応計画に記載の計画内容は達成されているものと認める。

内部質保証シート（各実施主体）令和4年9月末現在改善済課題

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (令和4(2022)年9月末時点)		進捗・達成状況に対する点検・評価 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	計画の実施主体	計画内容	対応状況	点検・評価 (2022年9月までの取組)	評価結果	所見(コメント)
130 133	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	I 教育活動について	キャリア支援センター	キャリア支援センター	■未対応 □対応中 ■対応済 □その他	2021年度の教員就職率は、前年度に比べ2.3ポイント増の73.6パーセントを達成することができた。このことは、以下の点に代表されるように、教員就職体制及び関係部門との連携による取組みの効果と評価できる。 すなわち、例年3月下旬までかかっていた進路情報の収集について、2021年度については、前年度に試行した関係部門との連携に基づく進路情報収集の早期化(11月)を踏襲し、常勤講師等の教員ニーズに対するみ教職未定学生のマッチングを効果的に行うことにより、学部(教員養成系)及び教職大学院について、教員志望の未就職者を無くすことができた。 また、英語教育講座とキャリア支援センターが連携し、9月まで教員採用試験英語科実技面接対策を実施している。教員採用試験において英語で受験する場合、英語での模擬授業や英会話が課されることも多く、指導できる講師に限られるため、英語教育講座の先生方と協力し、学生の指導に当たっていただいているものである。この成果は令和5年3月末に反映される予定である。 さらに、今年度からは、より早期の、新入生段階からの準備の重要性の観点から、数学教育・保健体育・国語教育・家政教育の各教職入門の授業において、キャリア支援センターの就職支援スタッフによる講義回が設定され、将来の就職活動を見据えた1回生からの準備について、講義が行われた。	■達成したと認める □達成したと認められない	講座との連携も進み、達成したと判断される。
132	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	III 社会との連携・社会貢献について	キャリア支援センター	キャリア支援センター	■未対応 □対応中 ■対応済 □その他	令和3年秋に、卒業生の活躍状況や離職状況を把握するため、卒業・修了後1～5年・10年・20年・30年の卒業・修了生対象アンケート調査を実施した(令和4年度からはIR室設置に伴い、アンケート実施に係る作業は同室に移管されている)。 また、大阪府・大阪市・堺市・豊能地区等の関係教育委員会を訪問し、要望や教採試験結果等の情報共有を行い、就職支援に役立てるべく、柏原・天王寺のアドバイザーを交えた連絡会議において内容を共有した。	■達成したと認める □達成したと認められない	事項の立て方に問題はあるが、趣旨としては対応状況から達成したと判断される。
229	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	II 施設及び設備(学習環境)並びに学生支援 *施設及び設備(学習環境)	キャリア支援センター	キャリア支援センター	■未対応 □対応中 ■対応済 □その他	教務課と連携し、教採対策講座や教授カフェで使用する講義室について、必要な部屋数の確保ができ、アドバイザーや学内協力者で実施している面接講座に加え、外部講師による模擬授業及び場面指導が実施できた。また、教授カフェについても、使用時間や貸し借りルールを決め、その範囲で自由に活動を行える環境が整備できた。	■達成したと認める □達成したと認められない	対応内容から達成されたと判断出来る。
276	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	教育課程と学修成果	キャリア支援センター	キャリア支援センター	■未対応 □対応中 ■対応済 □その他	教員養成各講座に自己分析書の提出があり、平成31年4月に学長及び役員等との意見交換会を実施し、教員就職率向上に向けた現状把握及び取組の実施の確認を行った。その後、令和元年11月に教員採用試験の結果聞き取り及び各講座の実施した取組内容等の確認を目的とした意見交換会を再度実施し、次年度に向け、さらなる取組の強化を依頼した。	■達成したと認める □達成したと認められない	就職に関する各講座との意見交換会も定着し、結果教員の意識改革にもつながっており、達成したと認められる。